

小規模企業景気動向調査 [2025年6月期調査]

～物価高による消費抑制と外需不安により停滞感強まる小規模企業景況～

<産業全体>

6月期の産業全体の景況は、業況DIがわずかに上昇、採算はわずかに低下し、売上額・資金繰りDIは不変であった。価格転嫁も十分ではなく、節約志向による買い控えも影響している。製造業を除き各DIはほぼプラスで推移したが、2025年6月の日銀短観の調査結果では、先行きの見通しが悪化していることから、今後の動向には引き続き注意が必要である。

	DI	5月	6月	前月比	前年同 月比
売上額		2.9	2.7	▲ 0.2	▲ 6.3
採算	▲	19.2	▲ 20.0	▲ 0.8	▲ 4.7
資金繰り	▲	15.7	▲ 15.4	0.3	▲ 3.0
業況	▲	16.8	▲ 15.5	1.3	▲ 6.8

<製造業(食料品、繊維、機械・金属)>原材料高と受注鈍化により収益悪化が続く製造業

製造業は、売上額・資金繰りDIが小幅に低下、採算DIはわずかに低下、業況DIはわずかに上昇した。全体として原材料費の高騰、外需の不透明感等が重なり、採算や資金繰りが厳しい。食料品関連は季節需要により全体の売上額DIを下支えしているが、コスト高で増収減益の傾向。繊維関連は受注減と高齢化による生産性低下が響き、全DIがマイナス値に。機械・金属関連は米国関税や外需鈍化の影響で収益減少の声が多い。

	DI	5月	6月	前月比	前年同 月比
売上額		4.8	1.7	▲ 3.1	▲ 5.4
採算	▲	21.8	▲ 23.4	▲ 1.6	▲ 6.0
資金繰り	▲	16.2	▲ 18.2	▲ 2.0	▲ 4.3
業況	▲	21.8	▲ 20.4	1.4	▲ 9.9

<建設業>民間需要堅調もコスト高により採算悪化の建設業

建設業は、採算DIが小幅に低下、売上額・資金繰りDIはわずかに上昇、業況DIは不変であった。受注は堅調ながら資材価格の高騰と人手不足が深刻化しており、採算に大きな影響を与えている。若手職人の定着難や熟中症対策義務化によるコスト増など、課題も多い。全体として、売上は微増傾向だが、特に民間工事において価格転嫁が思うように進まない事業者が散見され、利益確保の厳しさが続いている。

	DI	5月	6月	前月比	前年同 月比
売上額		5.5	6.1	0.6	▲ 4.5
採算	▲	17.1	▲ 20.4	▲ 3.3	▲ 2.5
資金繰り	▲	15.6	▲ 14.7	0.9	▲ 1.3
業況	▲	13.7	▲ 13.3	0.4	▲ 2.3

<小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)>消費者心理の冷え込みにより回復にばらつきが見られる小売業

小売業は、採算・業況DIが小幅に上昇し、売上額・資金繰りDIはわずかに上昇した。食料品関連では、生活必需品の需要は維持、売上・採算がやや好転したが、価格転嫁の動きは鈍い。衣料品関連は高齢化やオンライン販売の影響で客数が減少、売上改善は小幅に留まる。耐久消費財関連は季節要因で売上伸長、仕入価格の高騰が続くも採算DIは改善。全体としては若干の改善が見られたが、継続的な回復に向けて注視が必要である。

	DI	5月	6月	前月比	前年同 月比
売上額	▲	2.3	▲ 0.6	1.7	▲ 2.6
採算	▲	25.7	▲ 23.6	2.1	▲ 3.7
資金繰り	▲	20.4	▲ 19.2	1.2	▲ 3.7
業況	▲	22.8	▲ 20.3	2.5	▲ 6.0

<サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)>訪日客と季節需要で一部改善もコスト高が重荷のサービス業

サービス業は、売上額・資金繰り・業況DIがわずかに上昇し、採算DIは不変であった。旅館業は、訪日客増加やイベント需要で、一部事業所では稼働率が改善も、光熱費等の上昇で採算は横ばい。洗濯業は季節需要による売上増加も、燃料費や資材費の高騰が利益を圧迫。理・美容業は高齢化や来店頻度の減少、競合激化で採算改善には至らず。人手不足や物価高によるコスト増が影響し、業界全体では採算を除き若干の改善に留まった。

	DI	5月	6月	前月比	前年同 月比
売上額		3.3	3.8	0.5	▲ 12.5
採算	▲	12.5	▲ 12.5	0.0	▲ 6.6
資金繰り	▲	10.6	▲ 9.7	0.9	▲ 2.9
業況	▲	8.8	▲ 8.1	0.7	▲ 9.0

調査概要

・調査対象: 全国 303 商工会の経営指導員(有効回答数:242/回答率 79.9%)

・調査時点: 2025年6月末

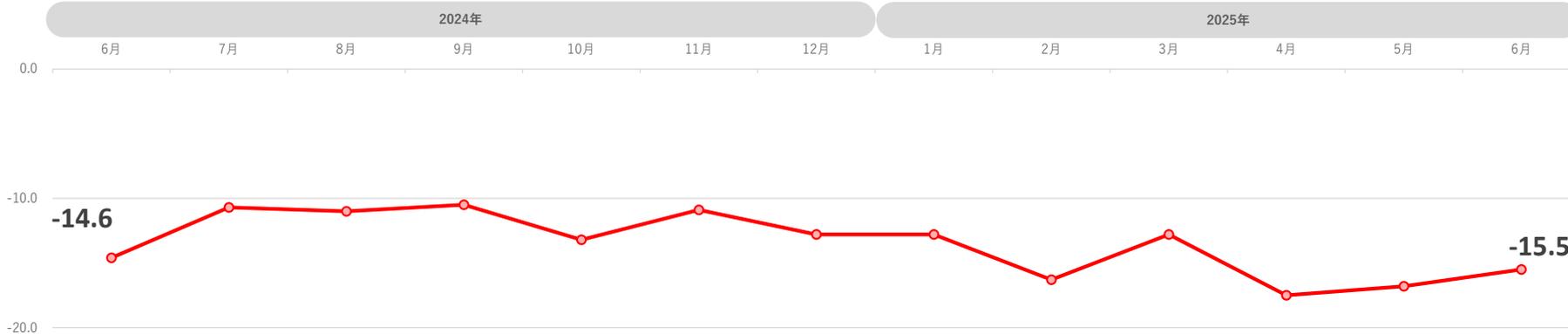
・調査方法: 対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

※ DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査 産業全体の業況DIグラフ～過去20年のトレンド～

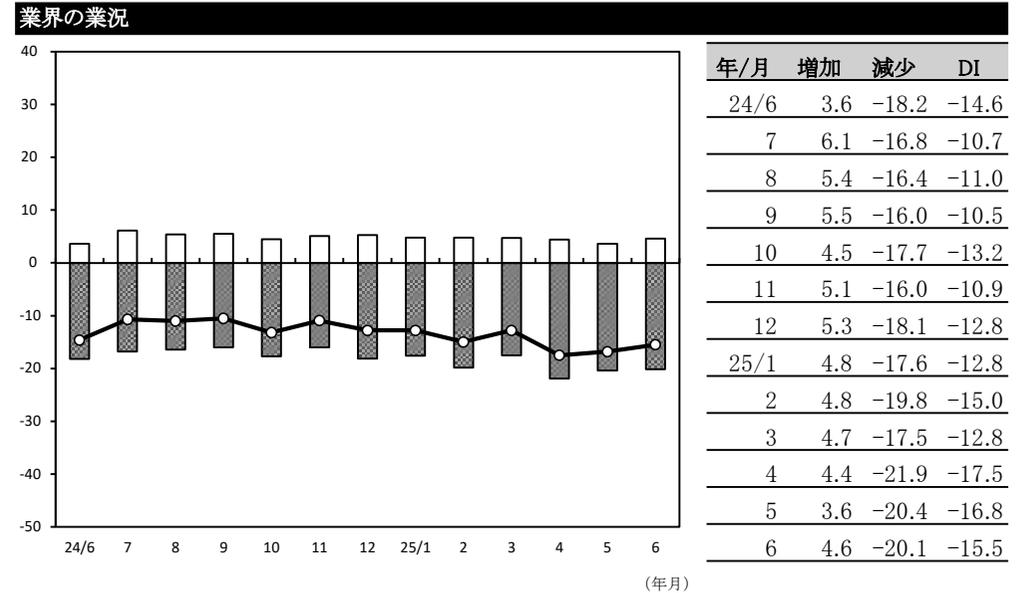
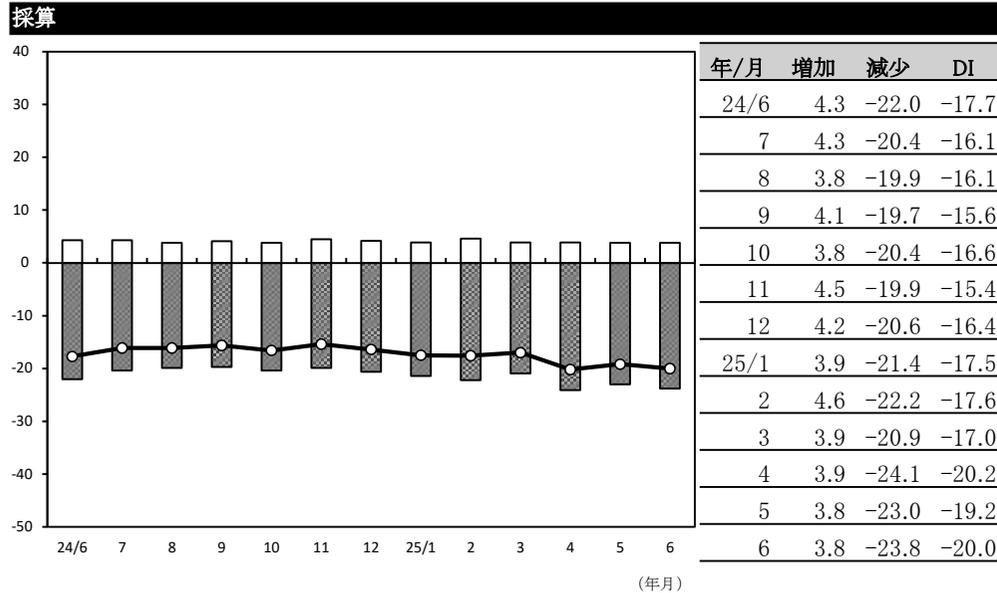
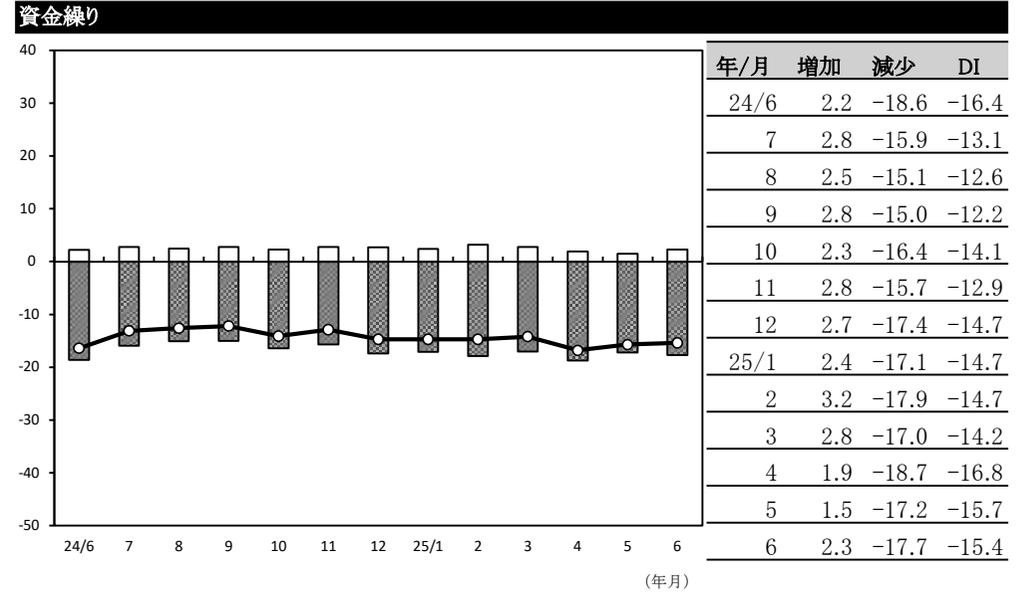
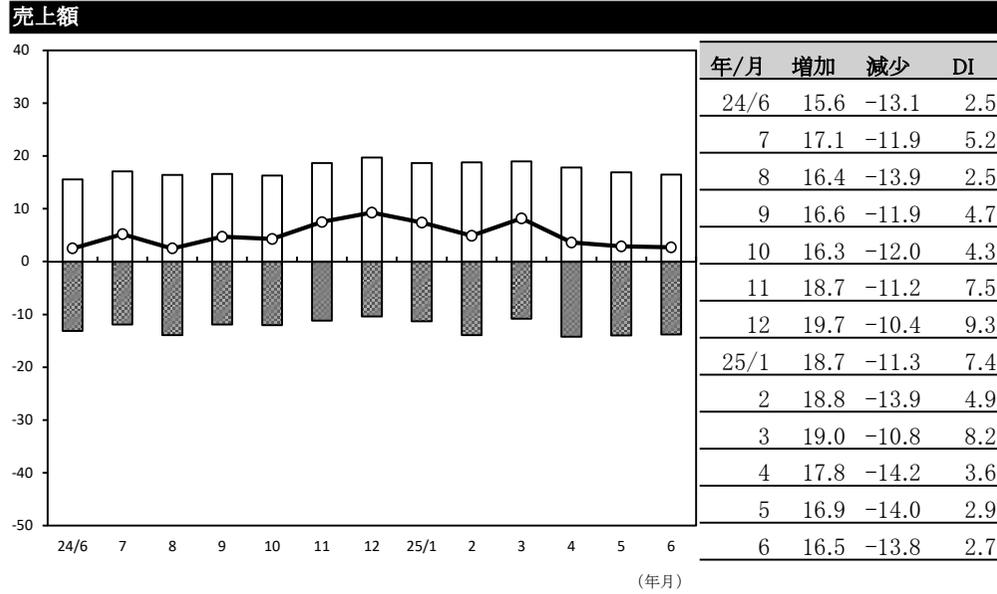


産業全体の業況DIグラフ～直近1年間～

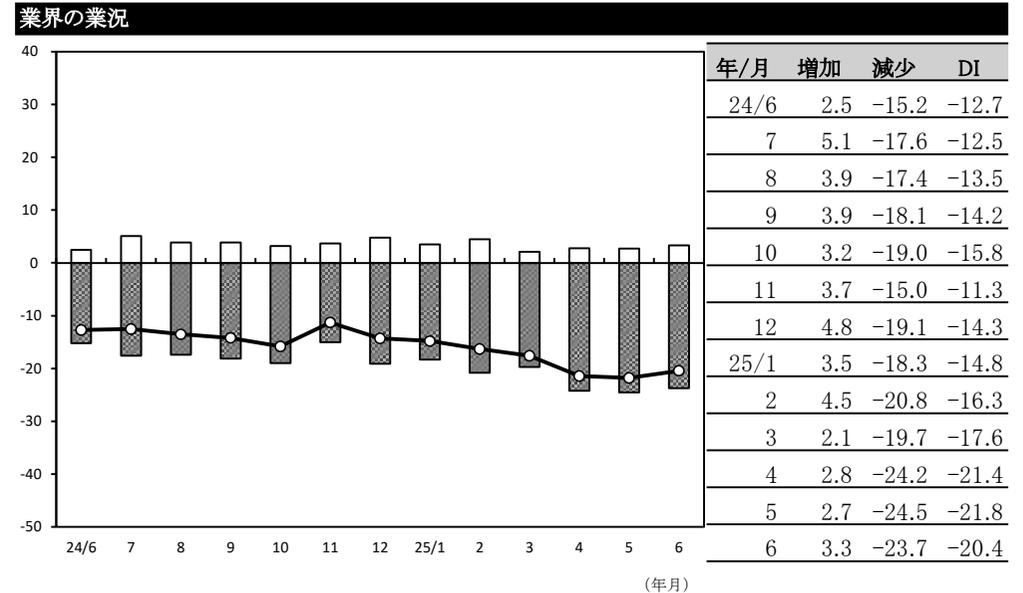
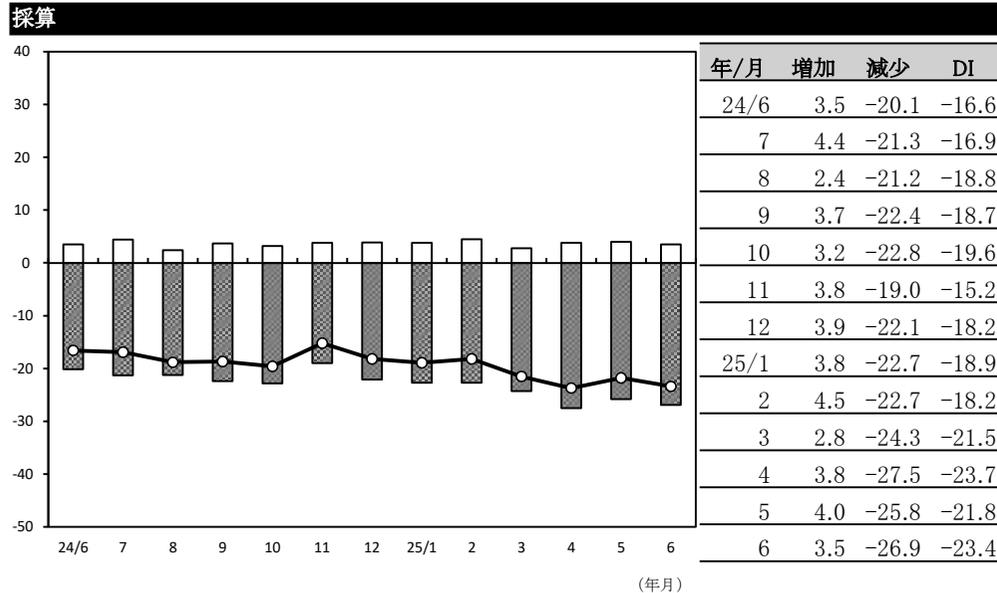
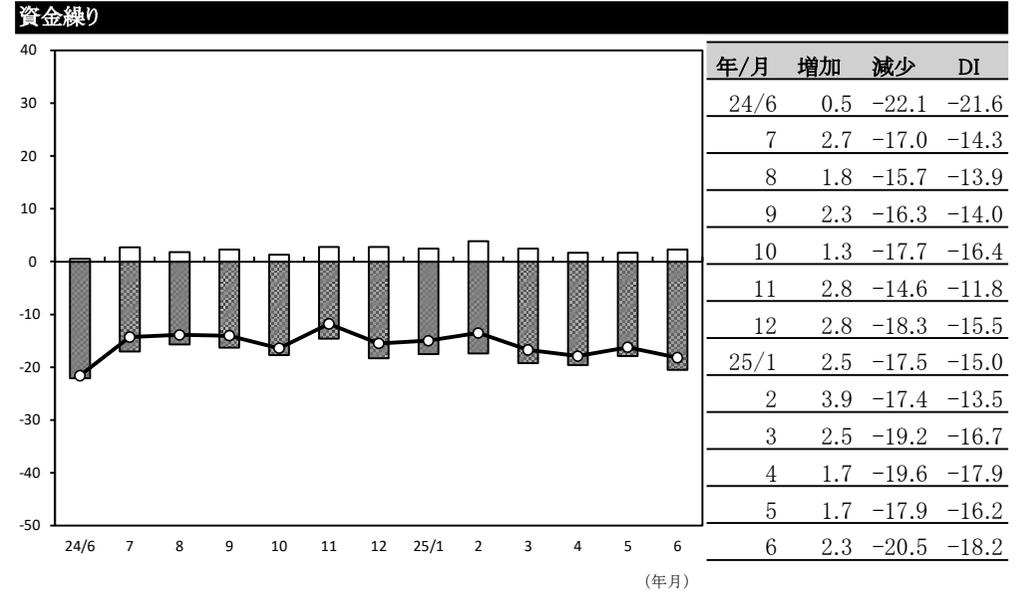
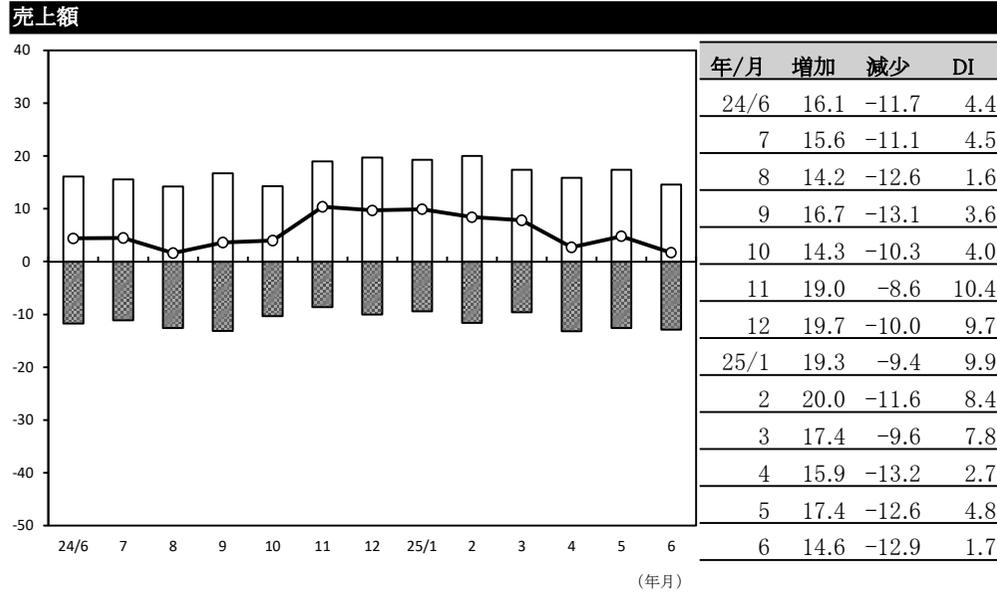


小規模企業景気動向調査(2025年6月期)

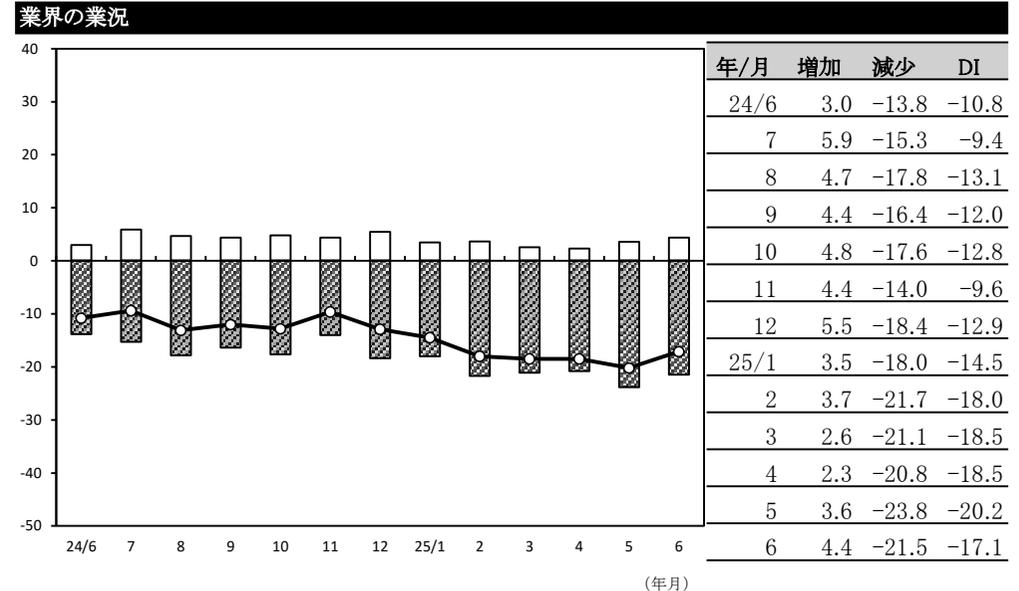
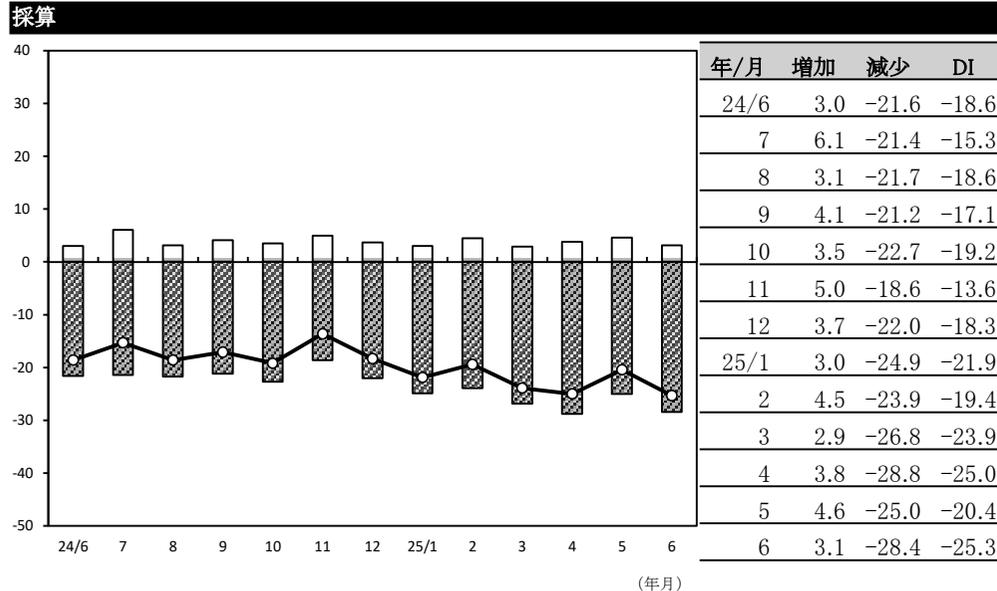
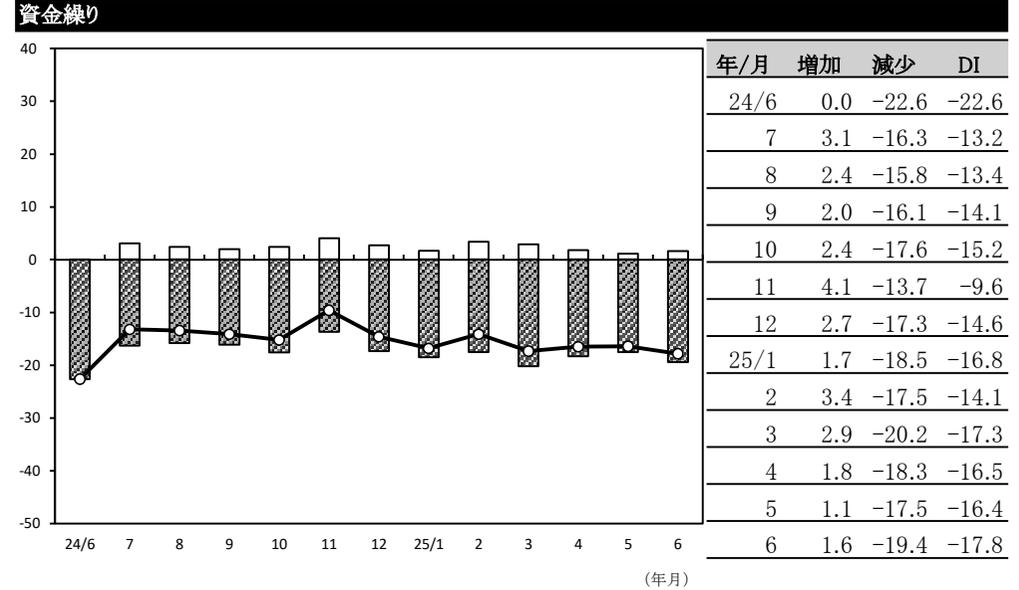
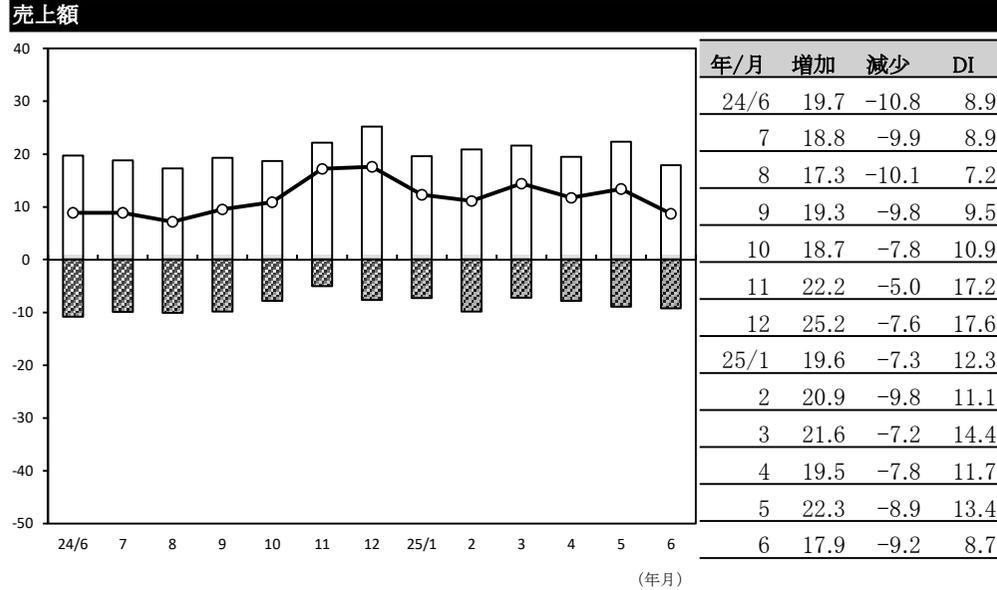
産業全体(前年同月比)



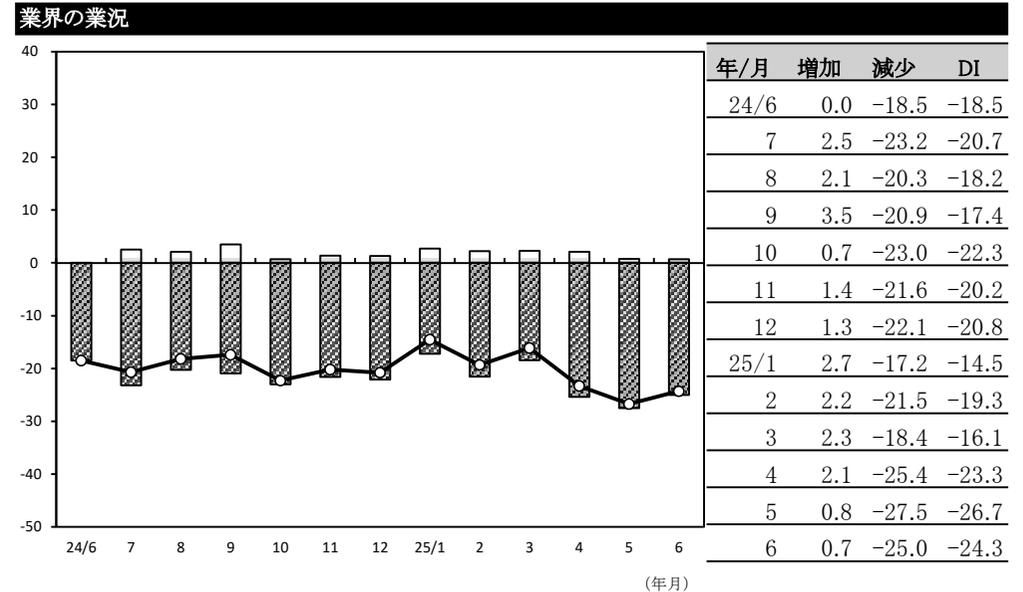
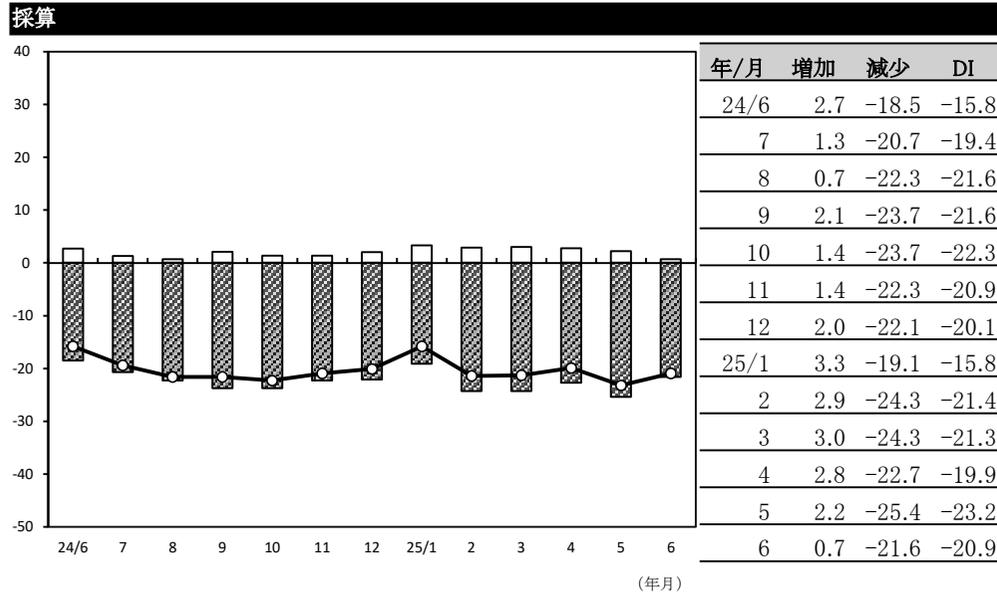
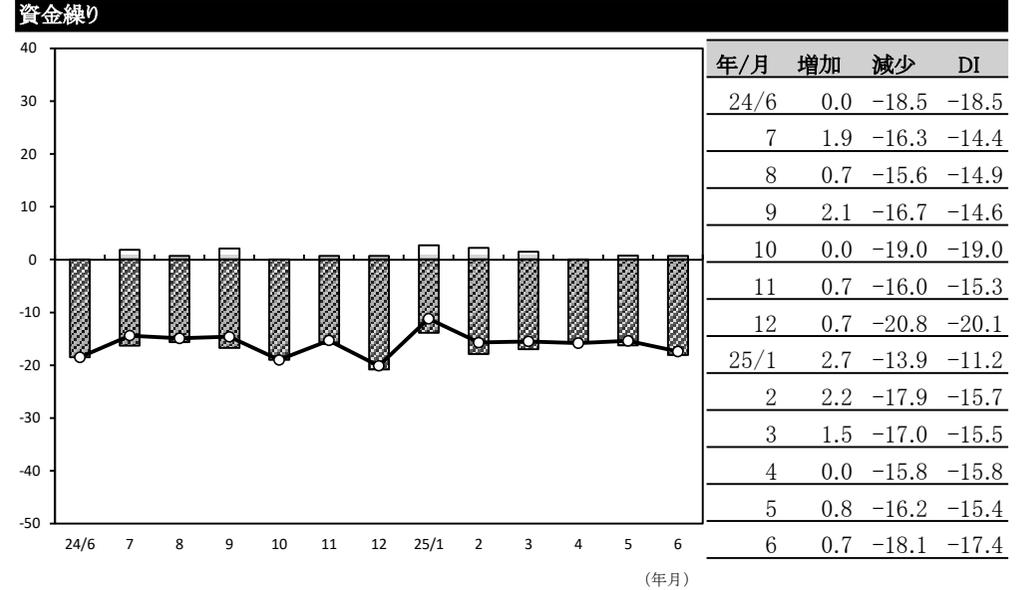
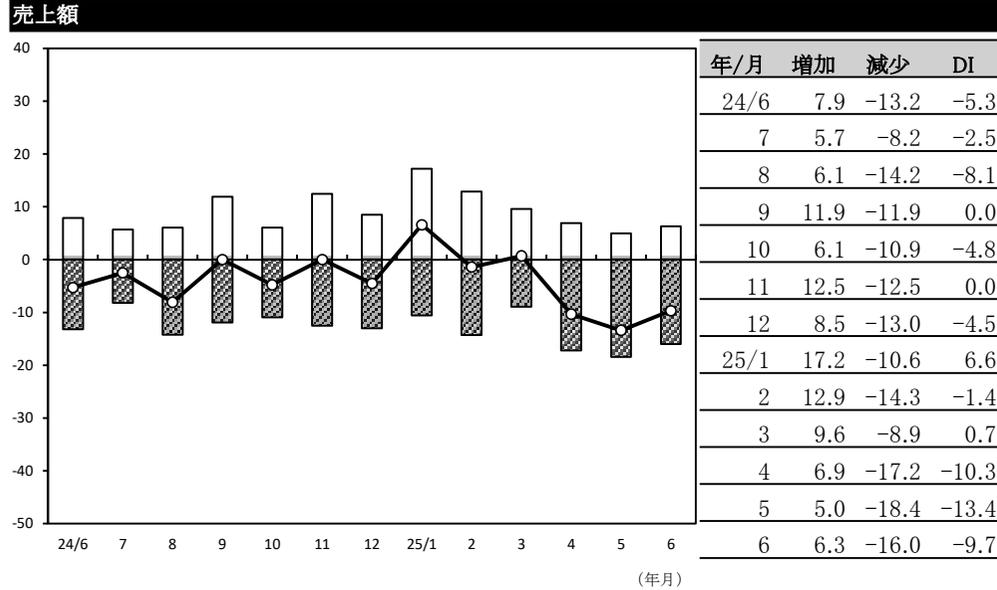
製造業(前年同月比)



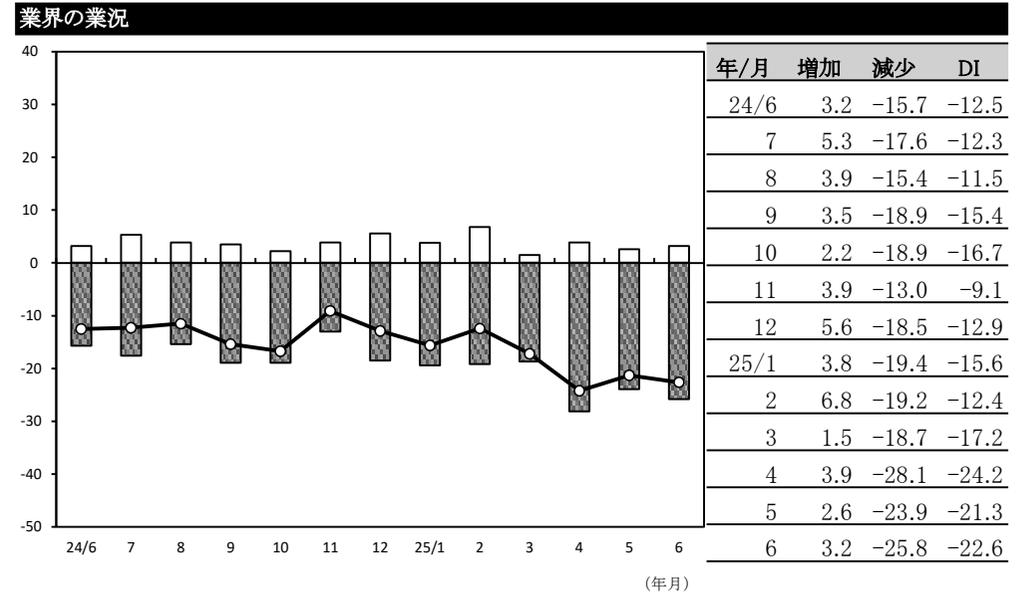
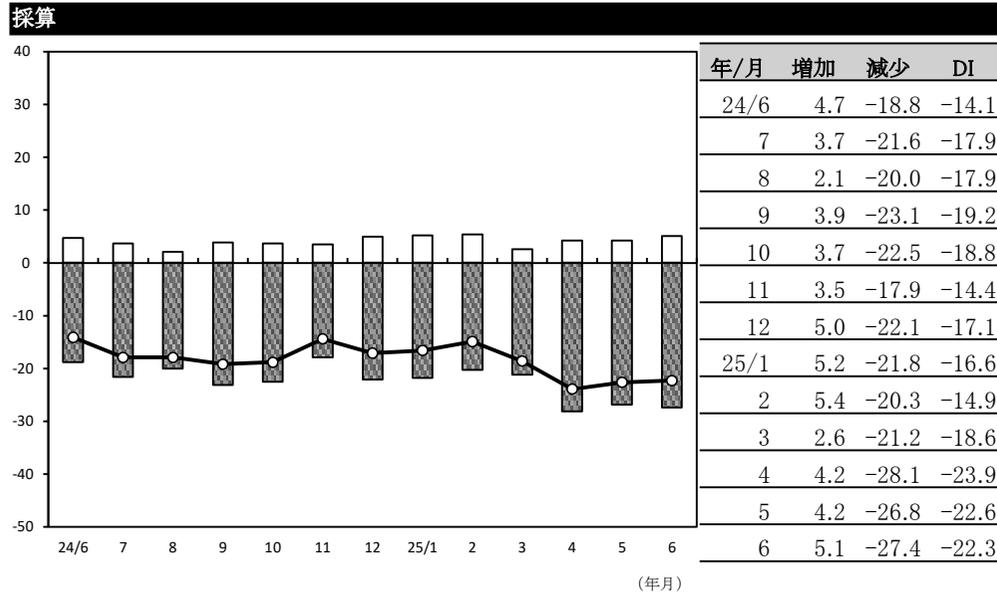
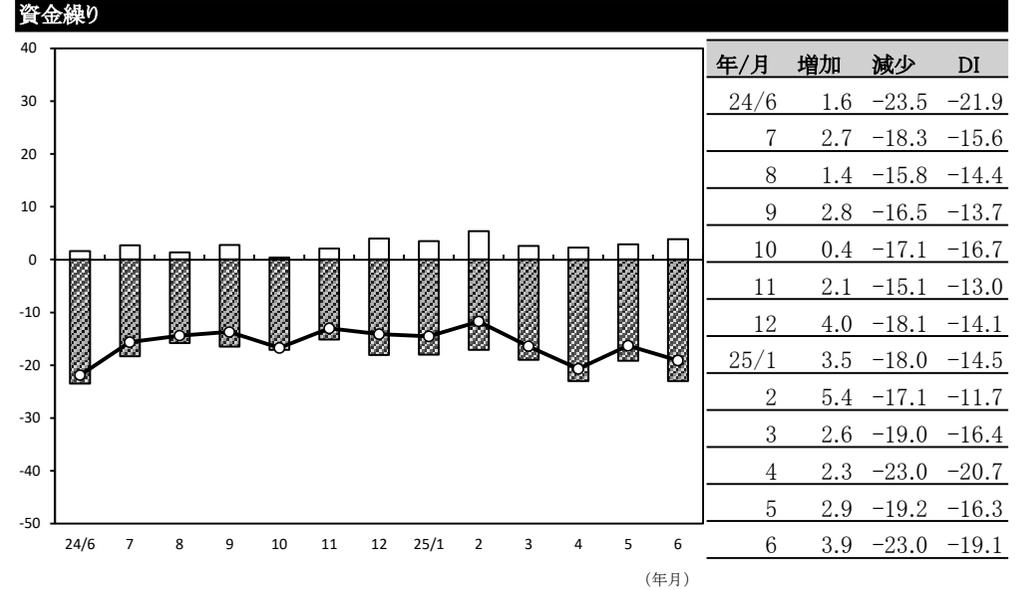
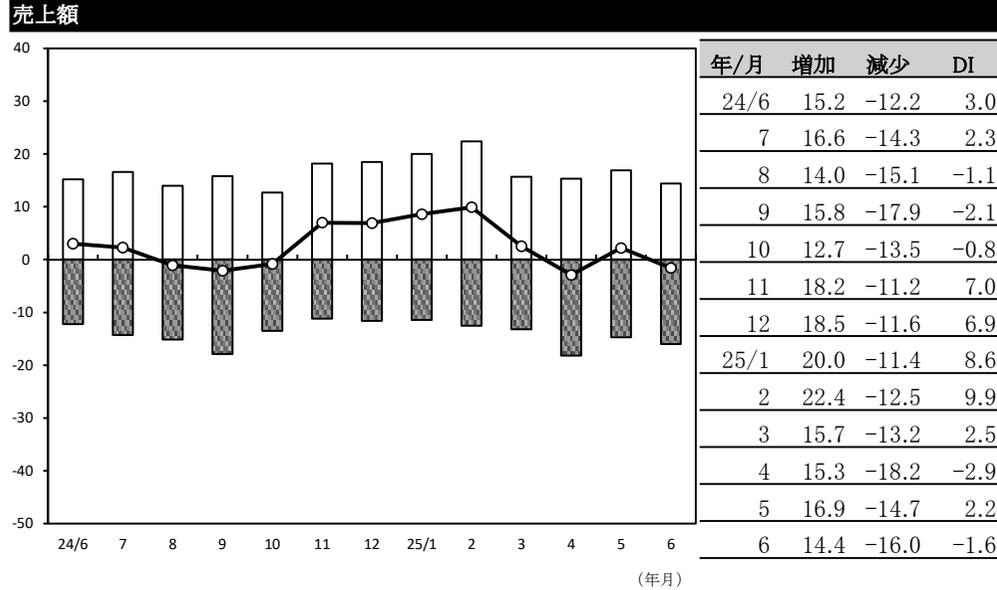
製造業【食料品】（前年同月比）



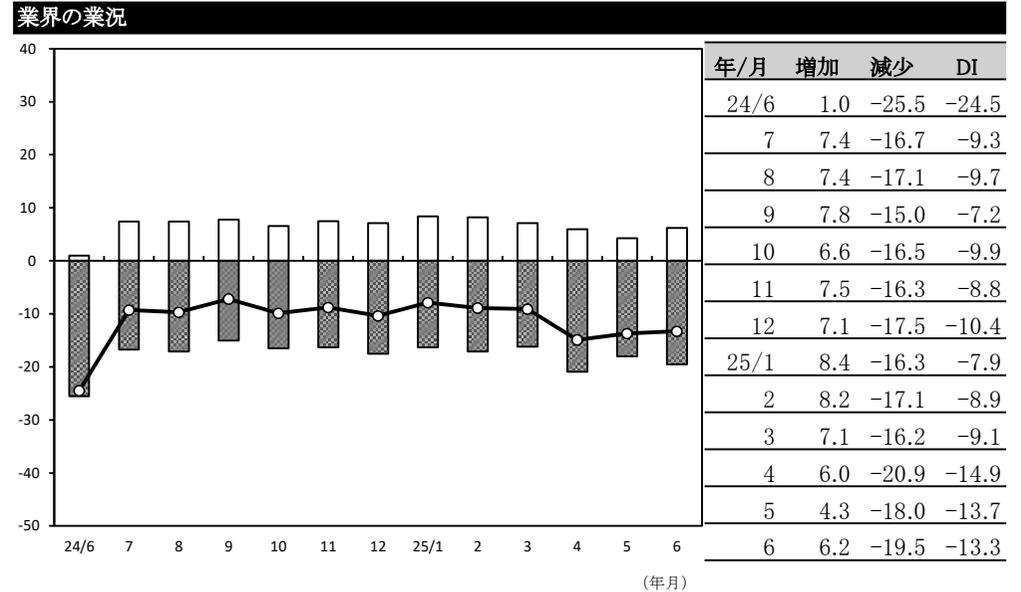
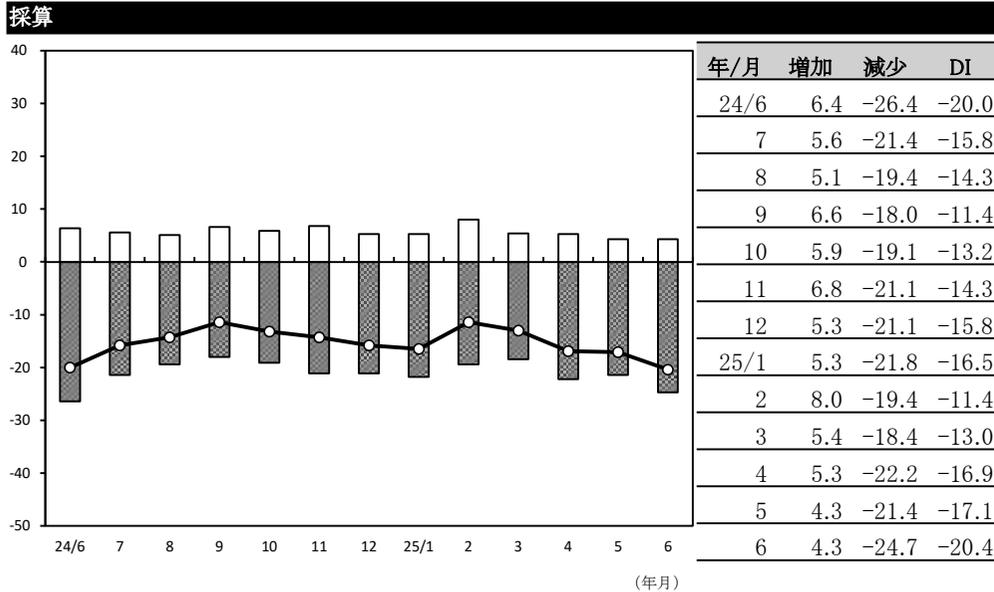
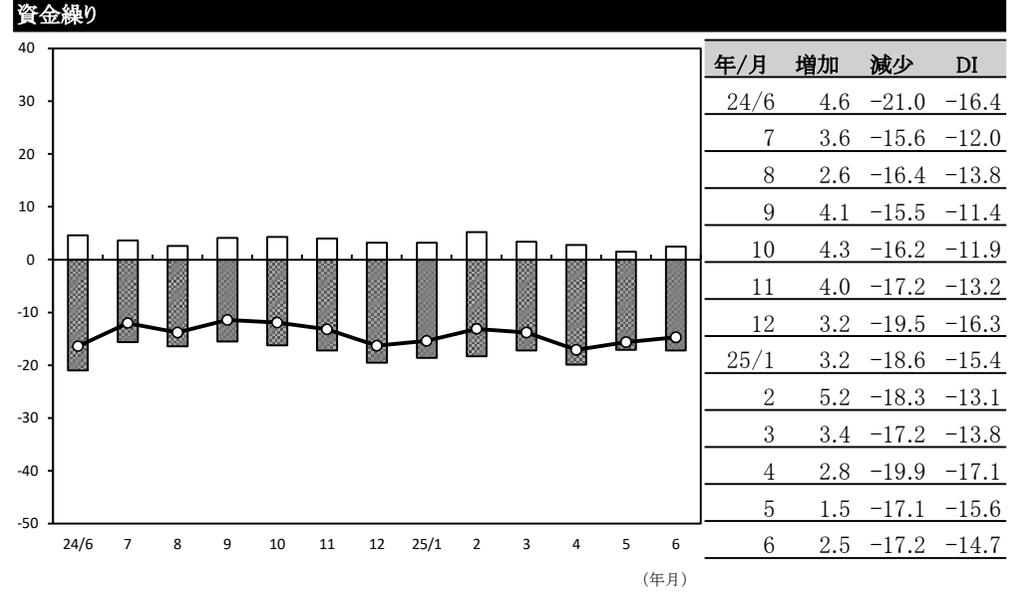
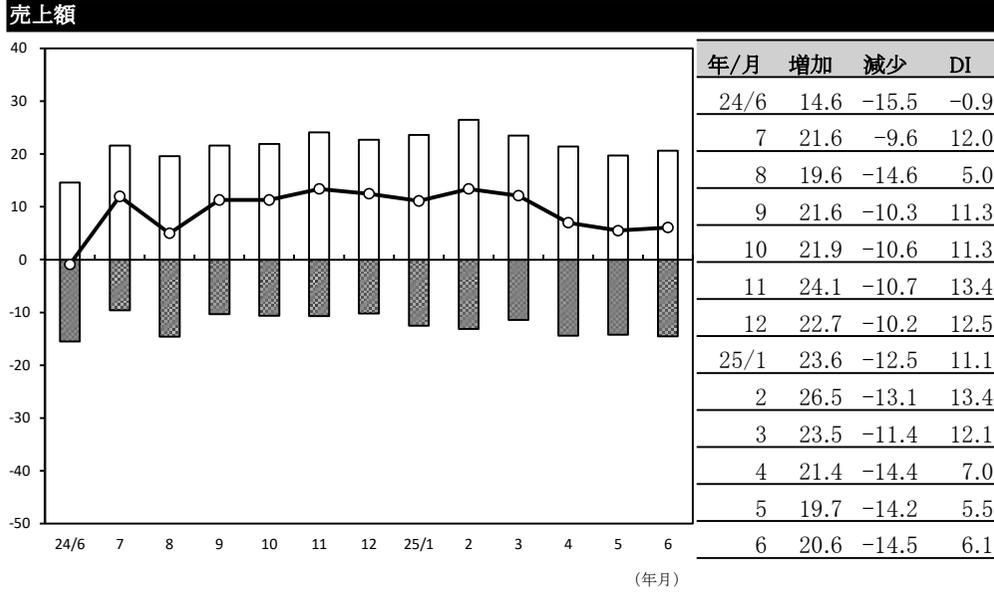
製 造 業【繊維】（前年同月比）



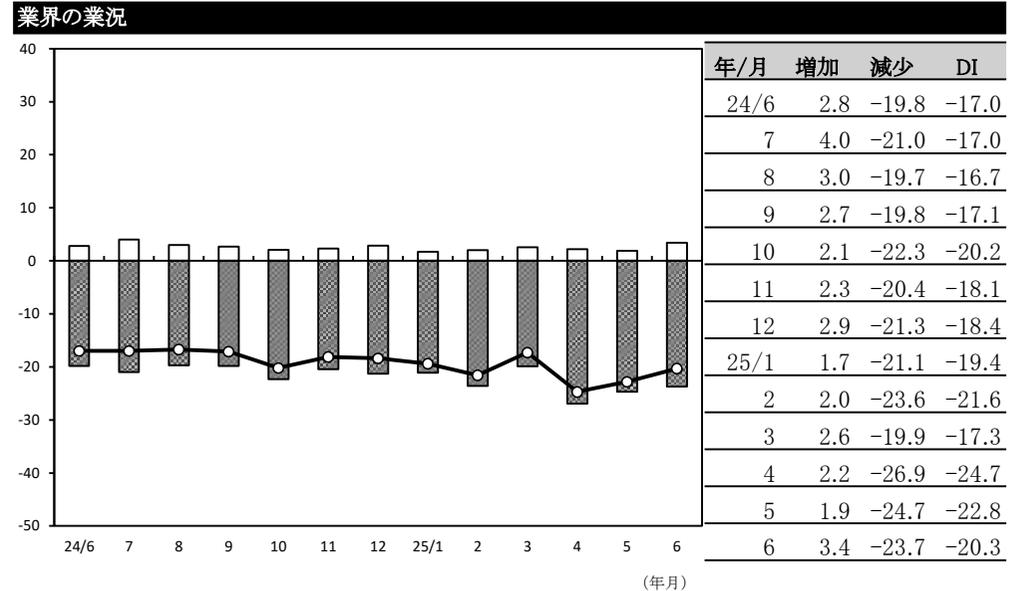
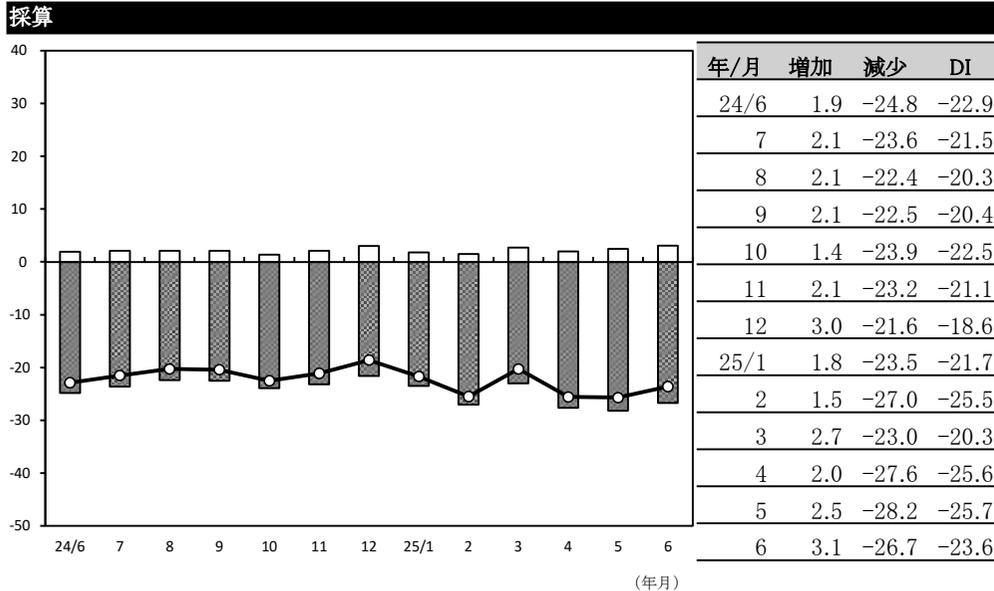
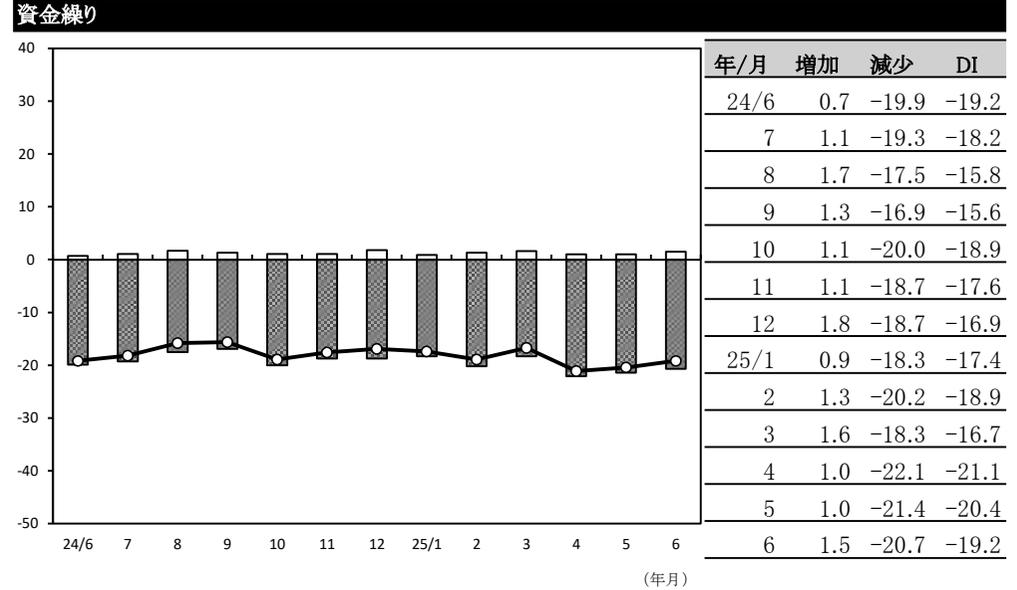
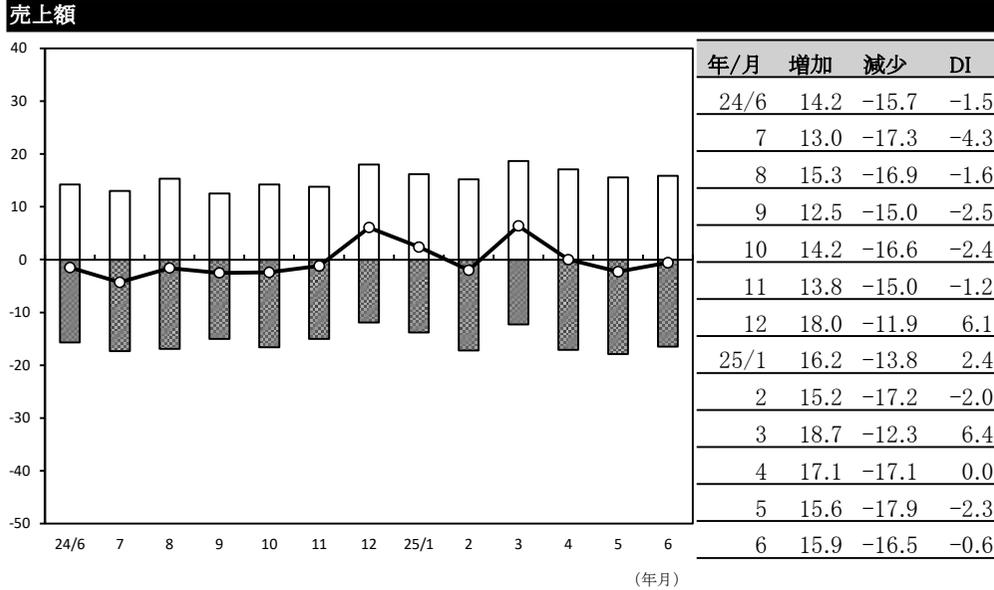
製 造 業【機械・金属】（前年同月比）



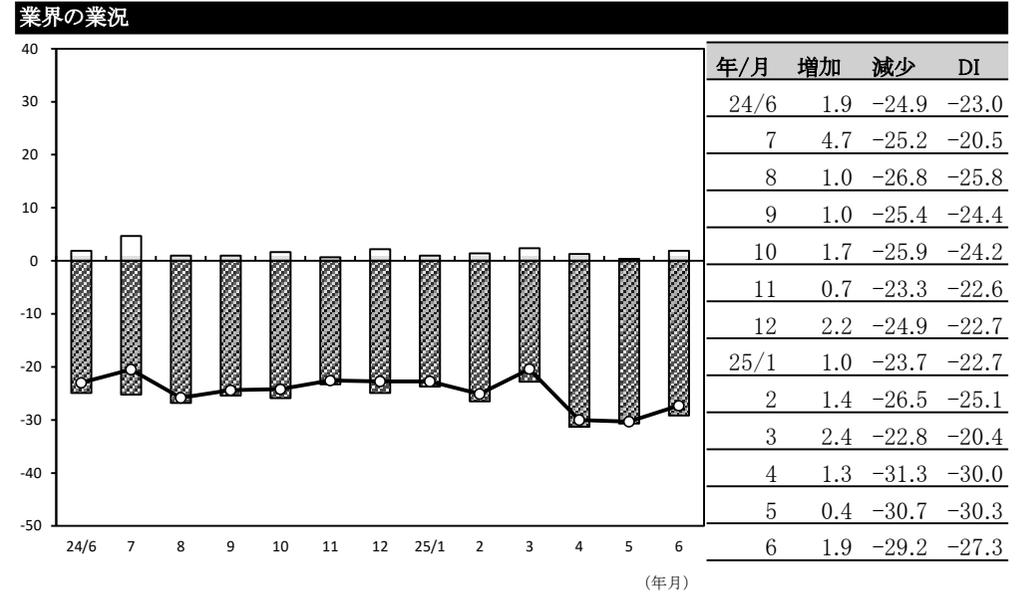
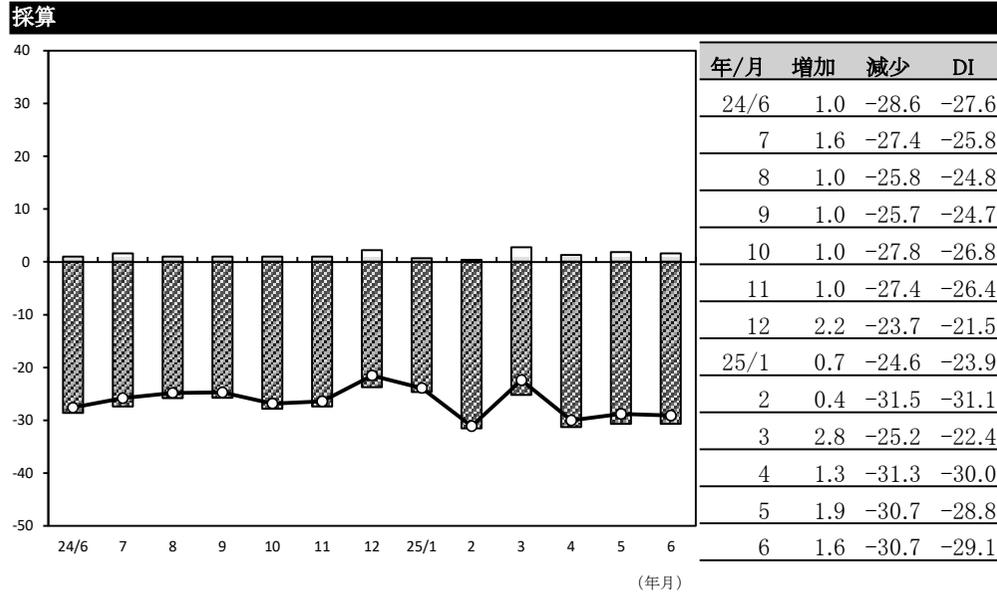
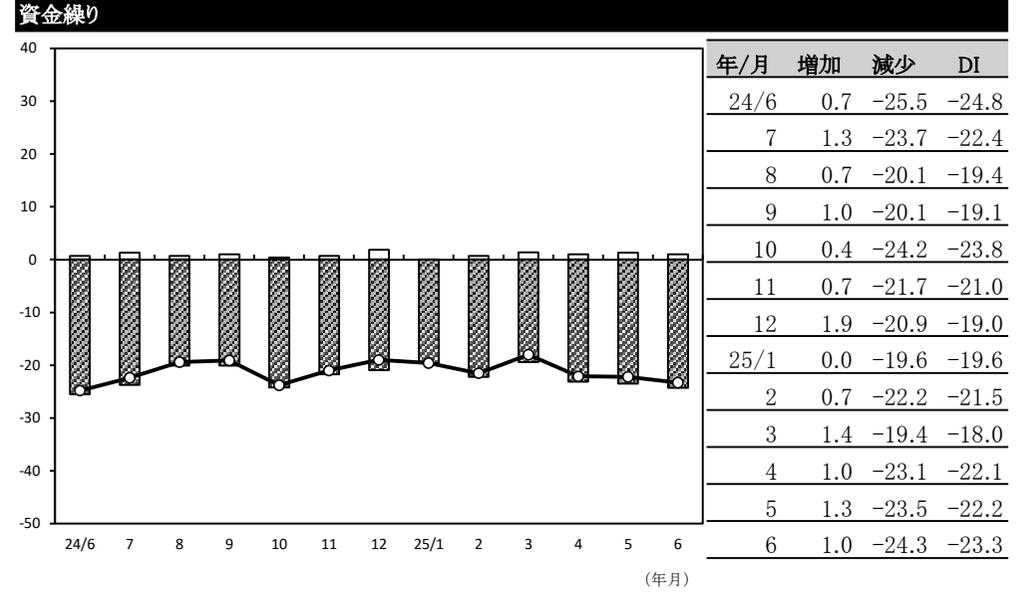
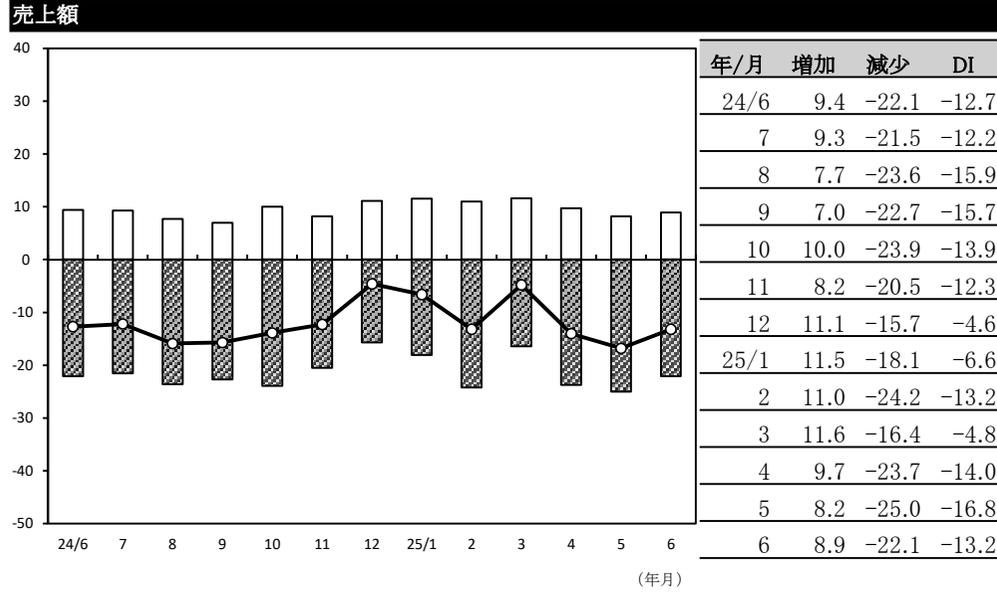
建設業(前年同月比)



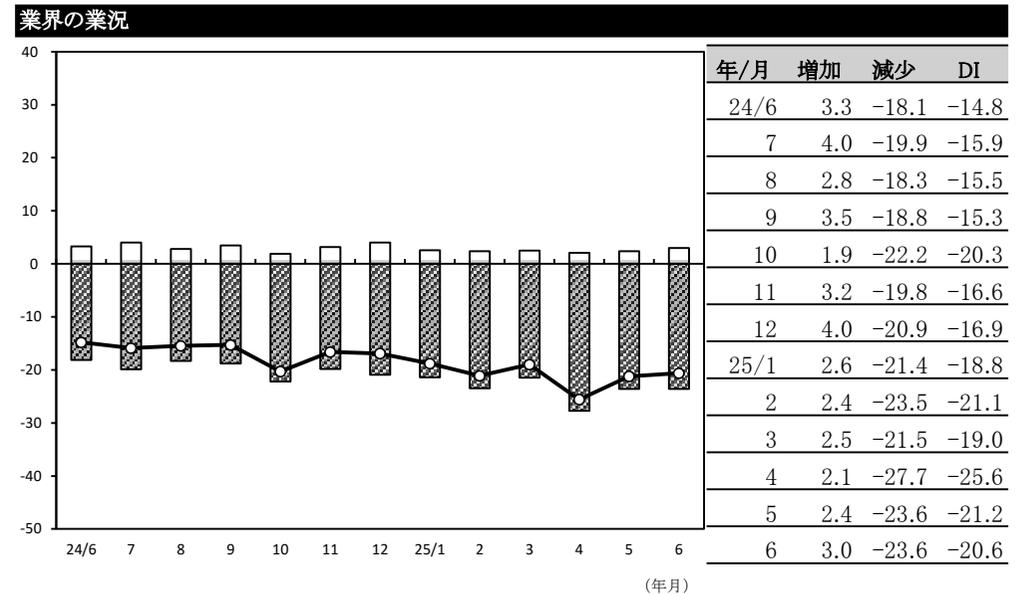
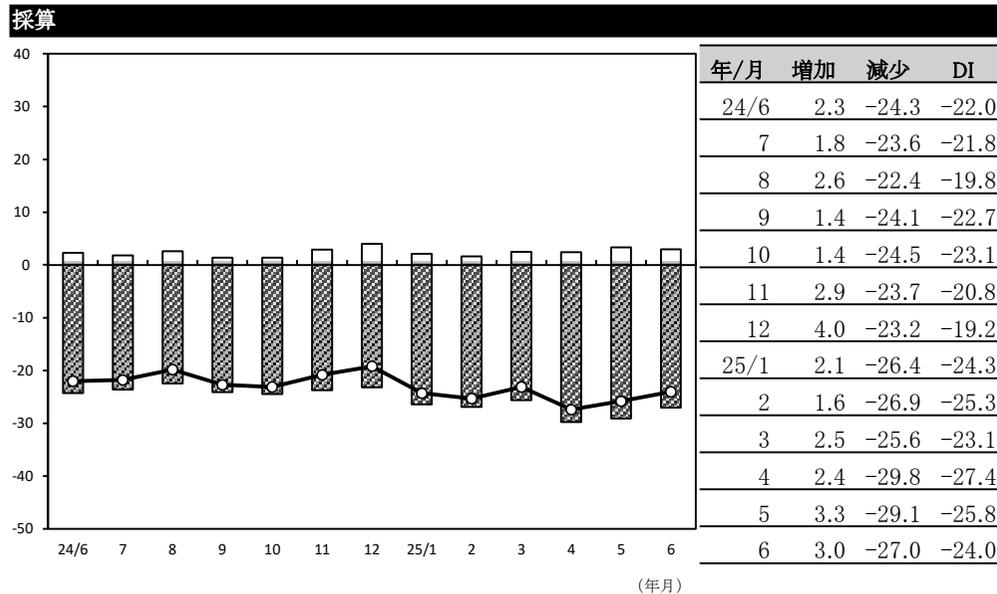
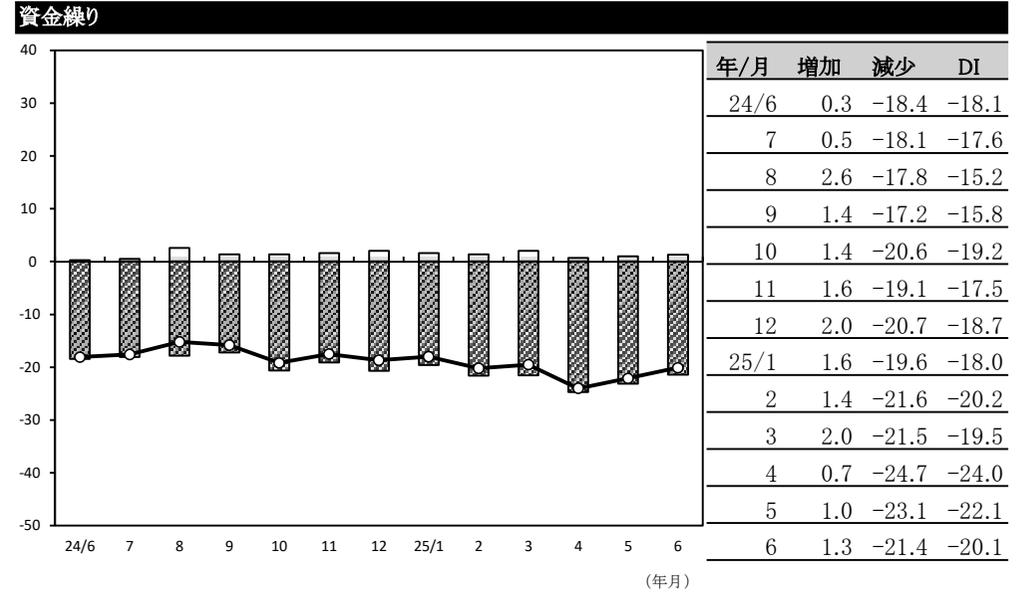
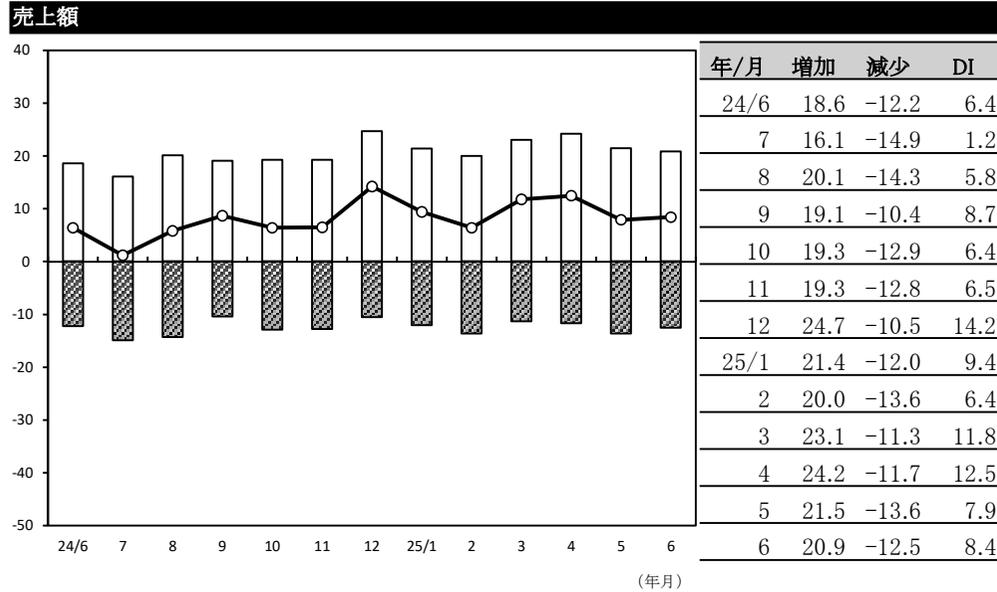
小 売 業(前年同月比)



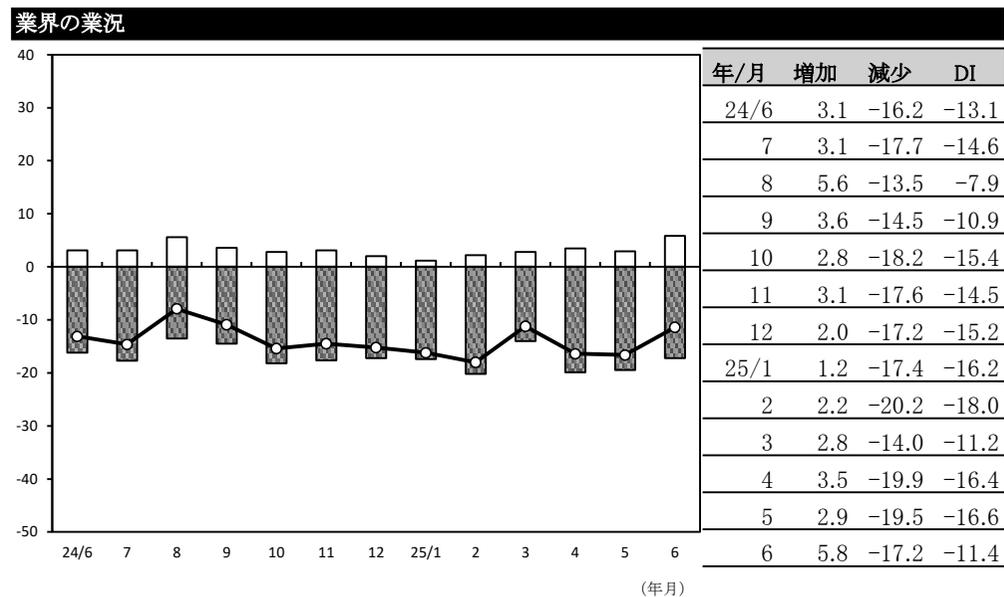
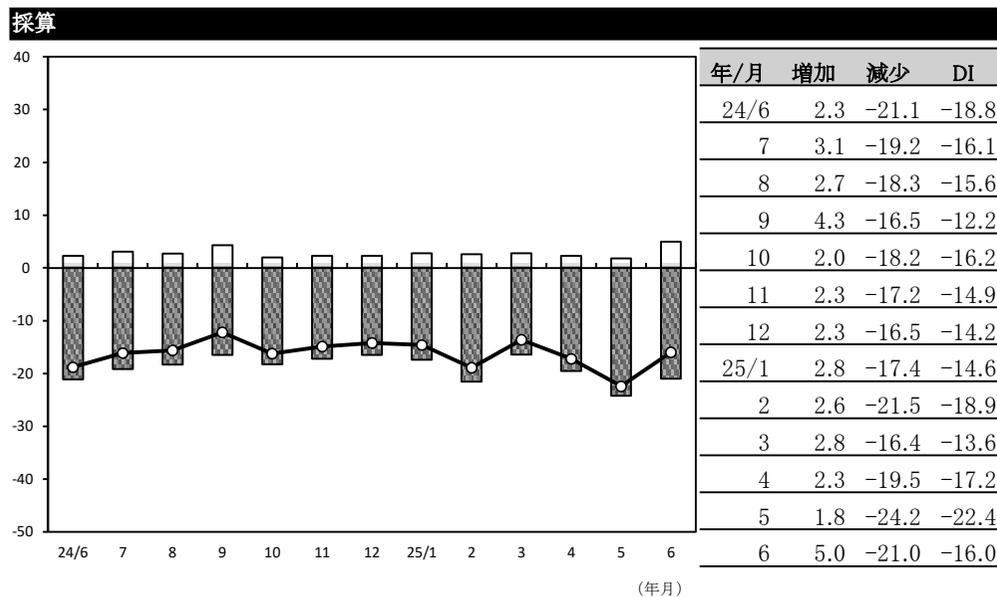
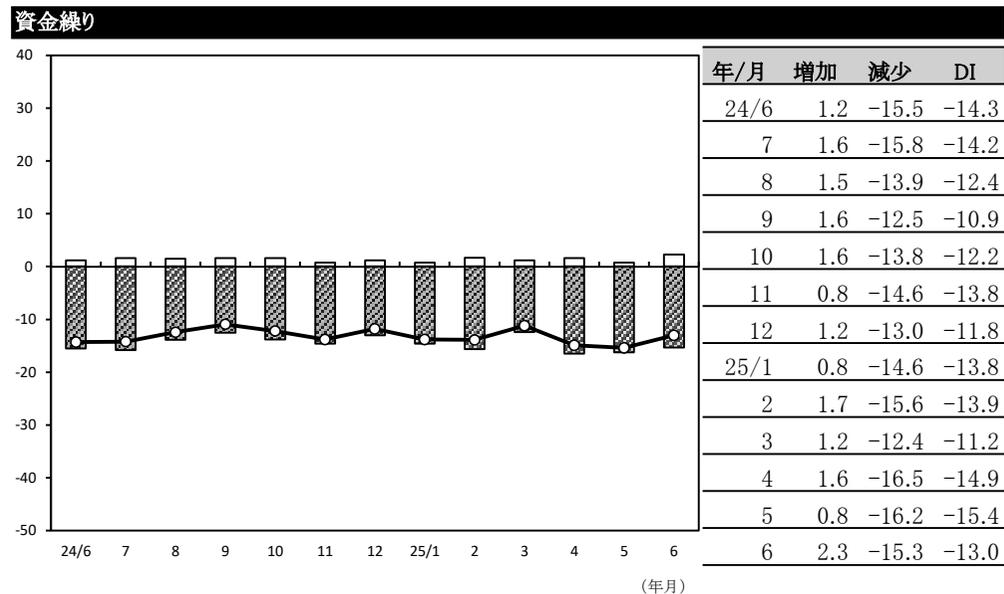
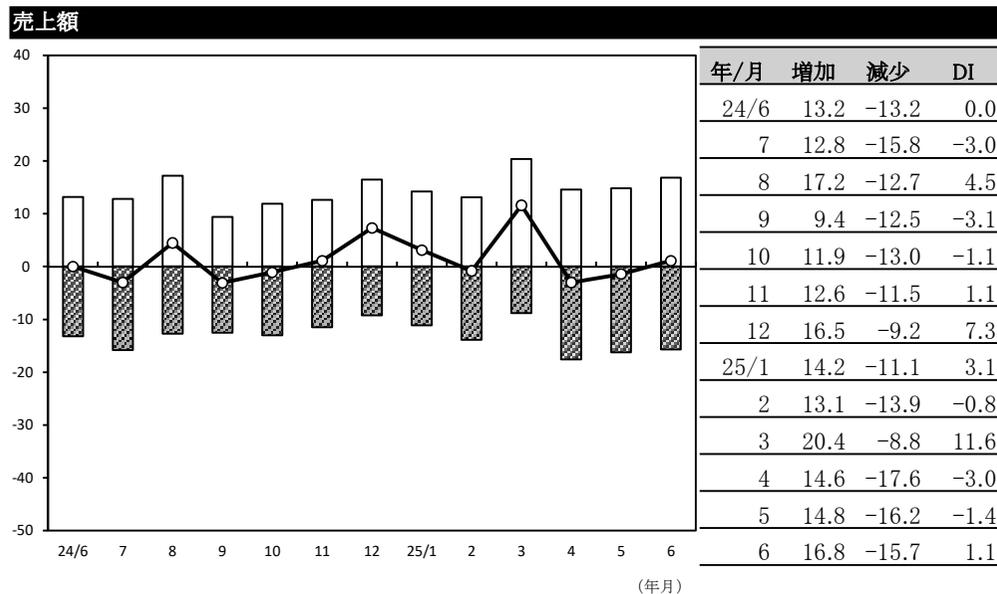
小売業【衣料品】（前年同月比）



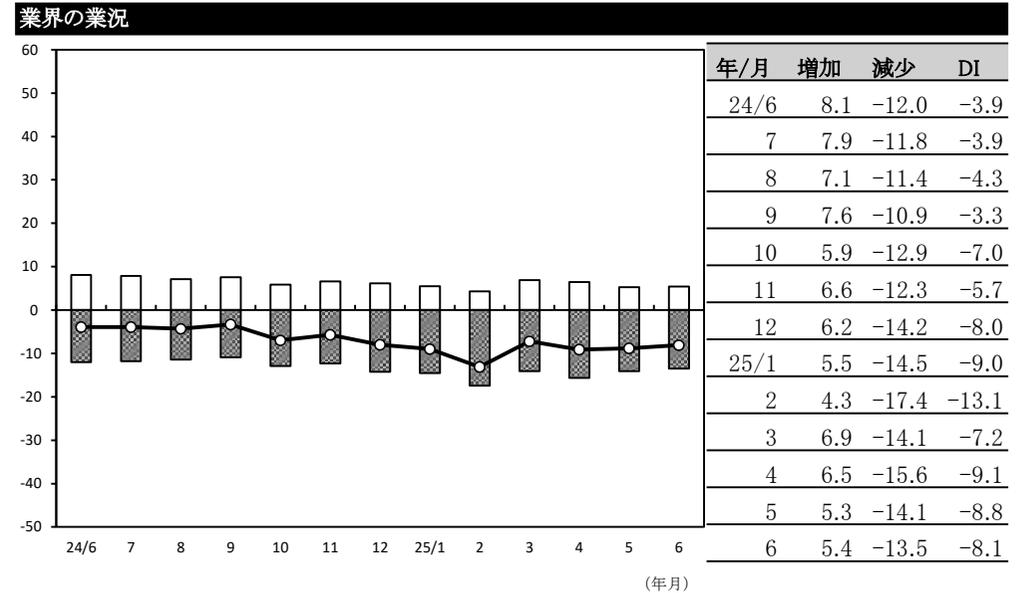
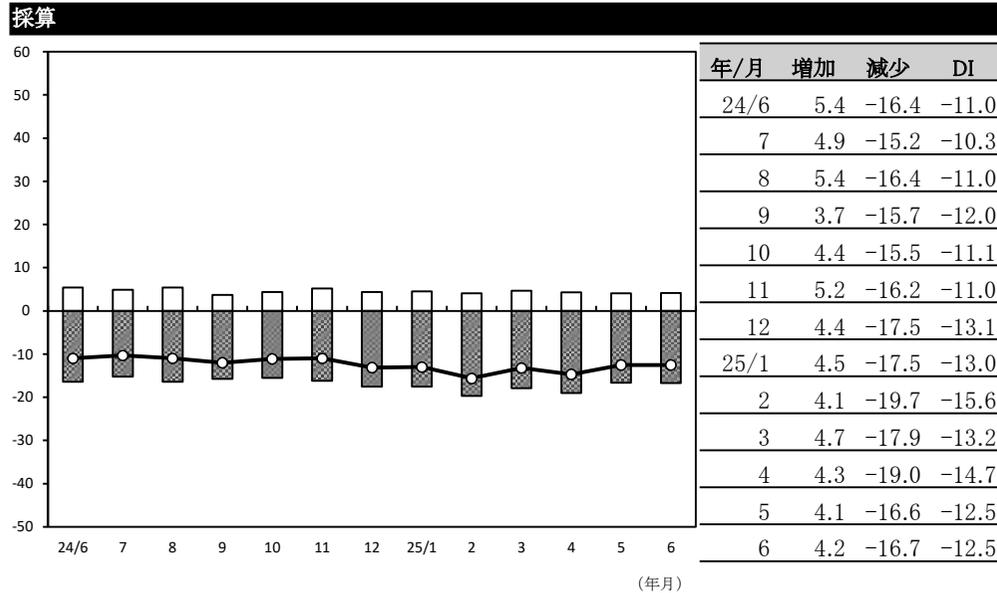
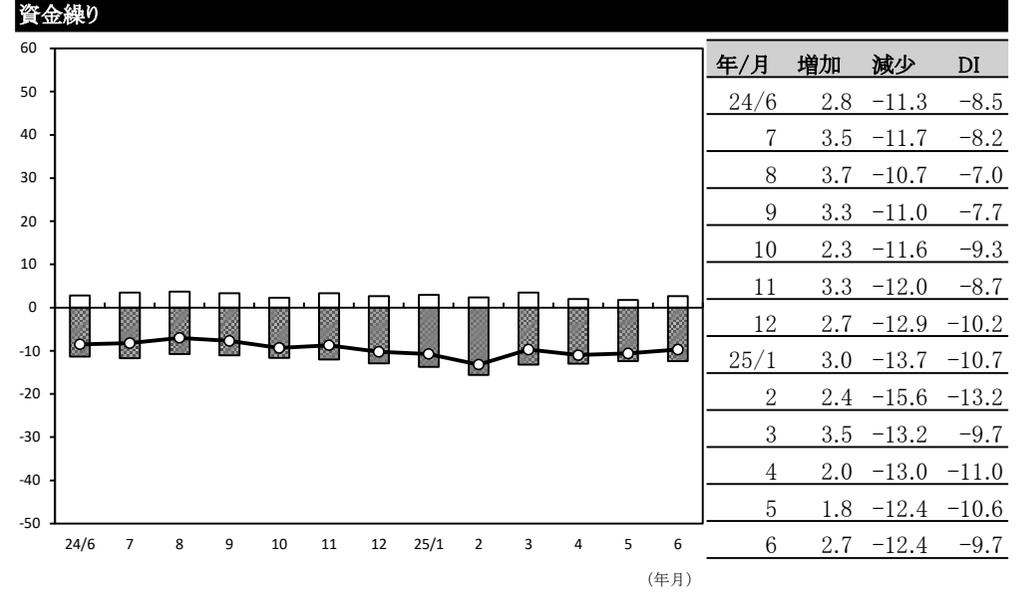
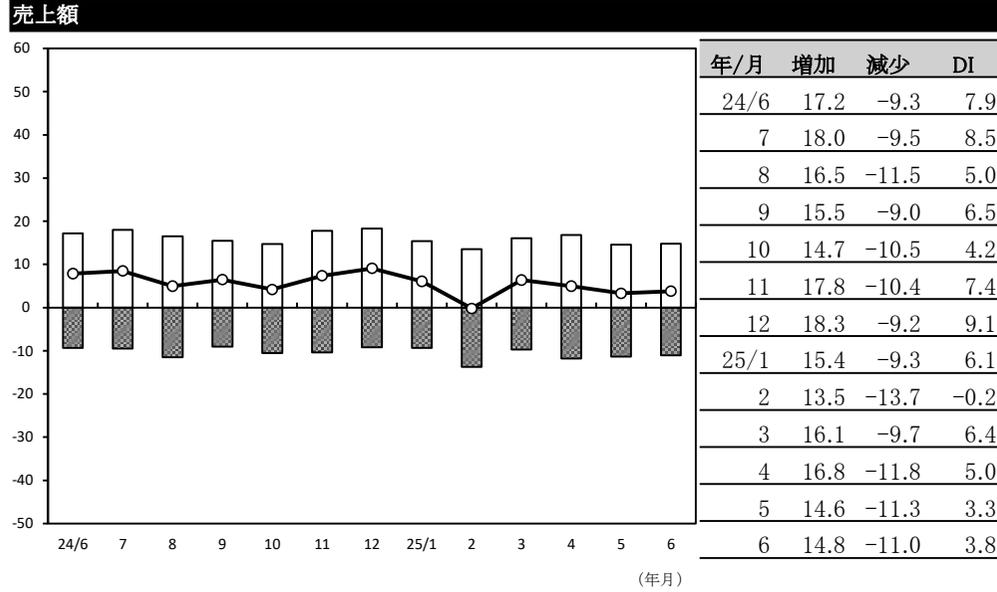
小売業【食料品】（前年同月比）



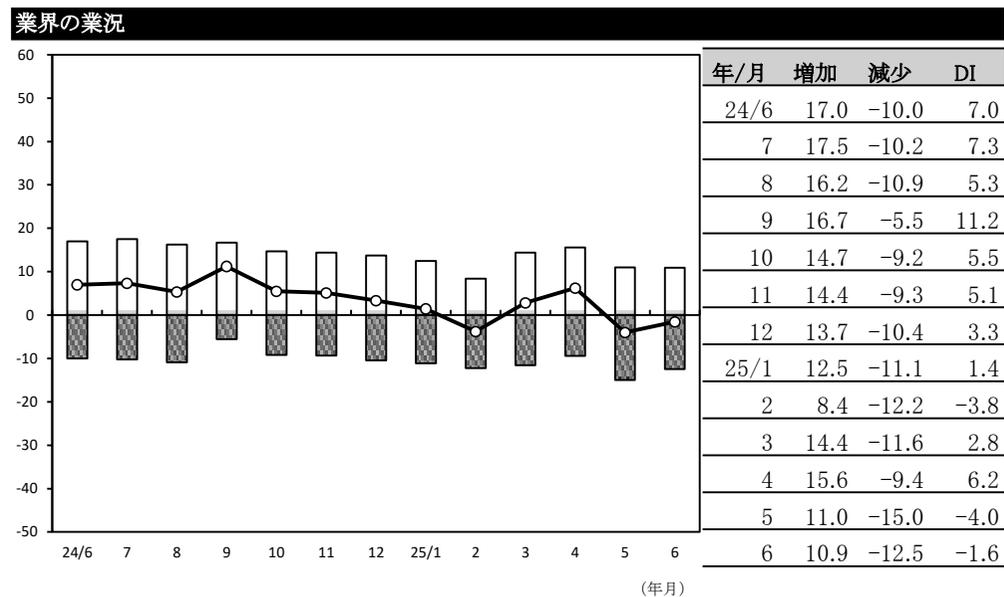
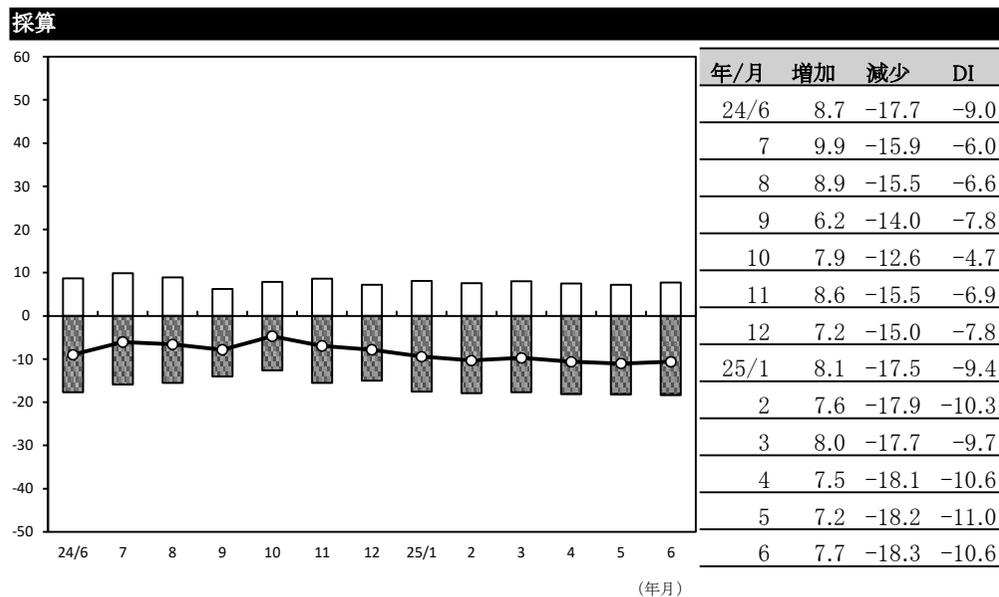
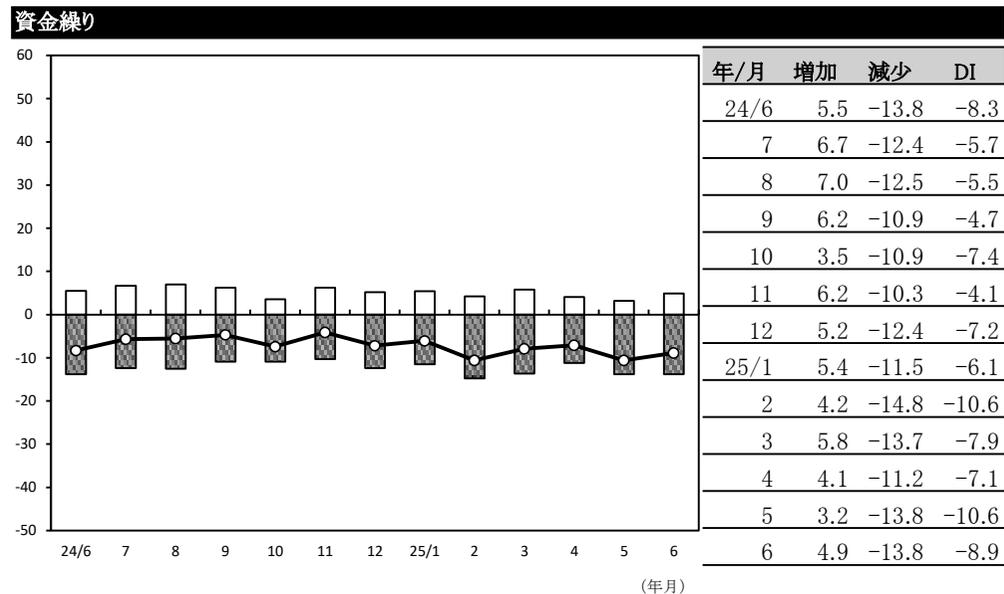
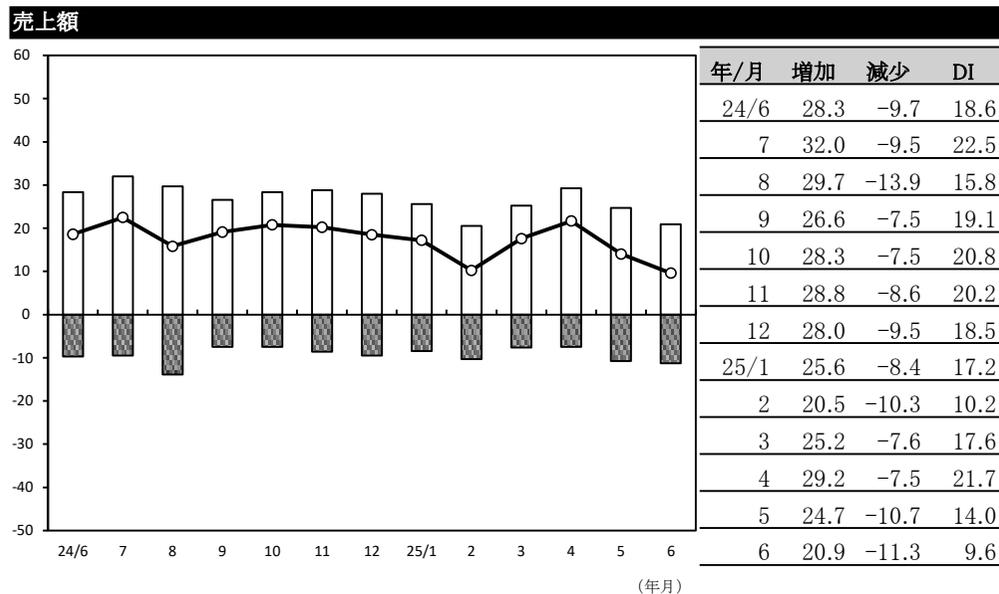
小売業【耐久消費財】（前年同月比）



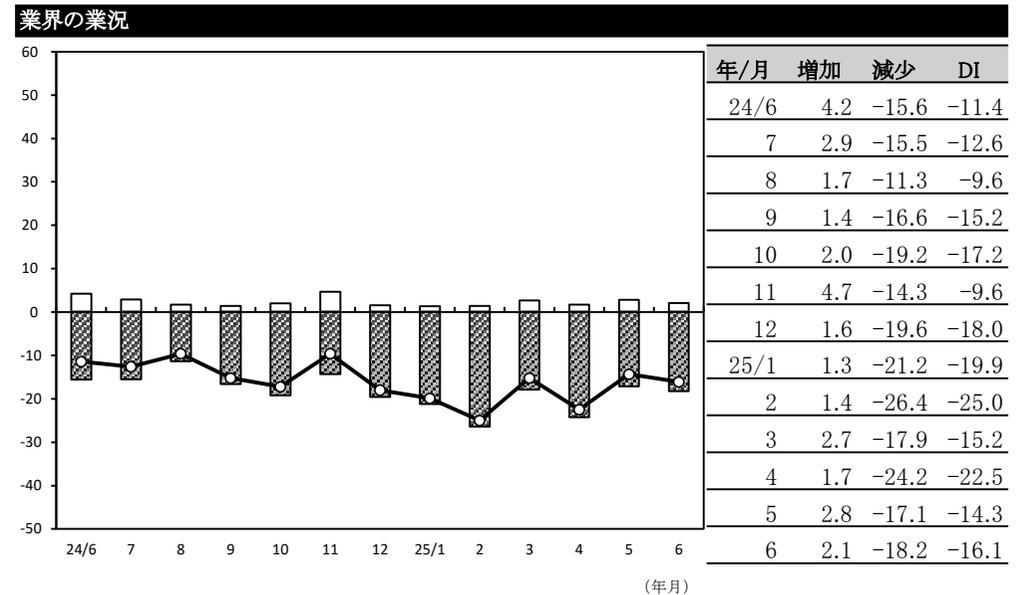
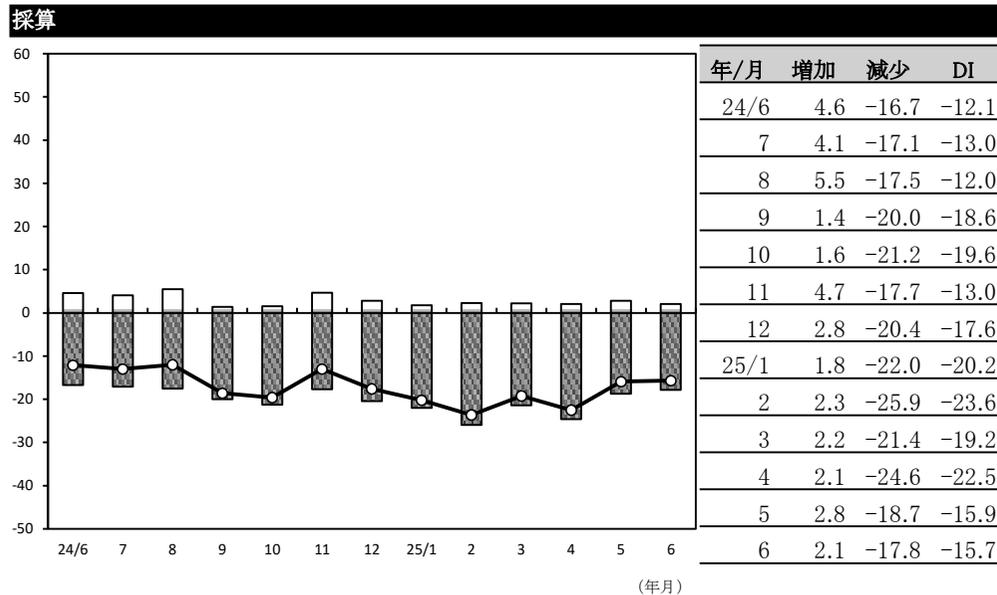
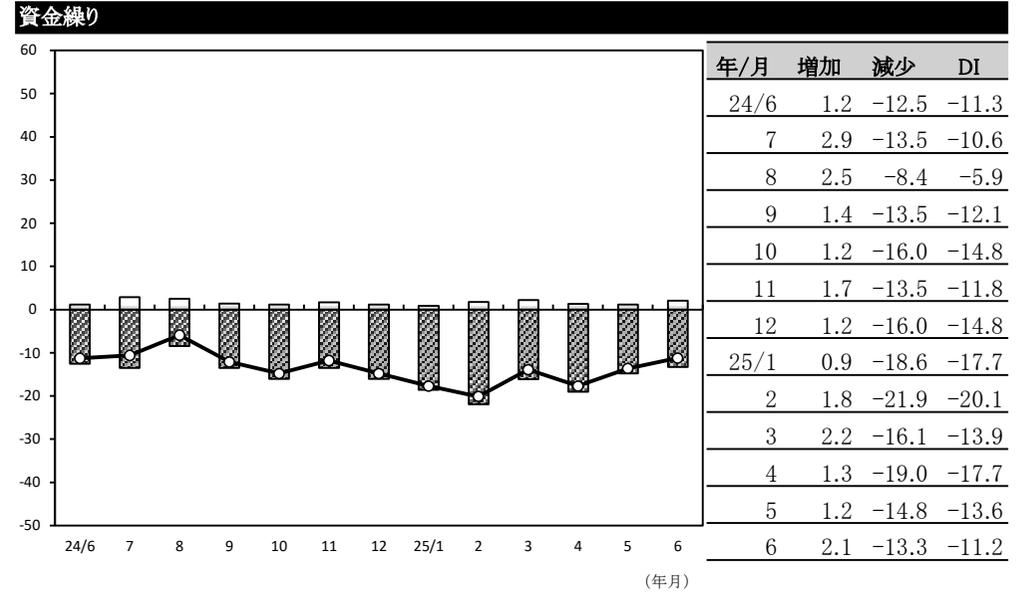
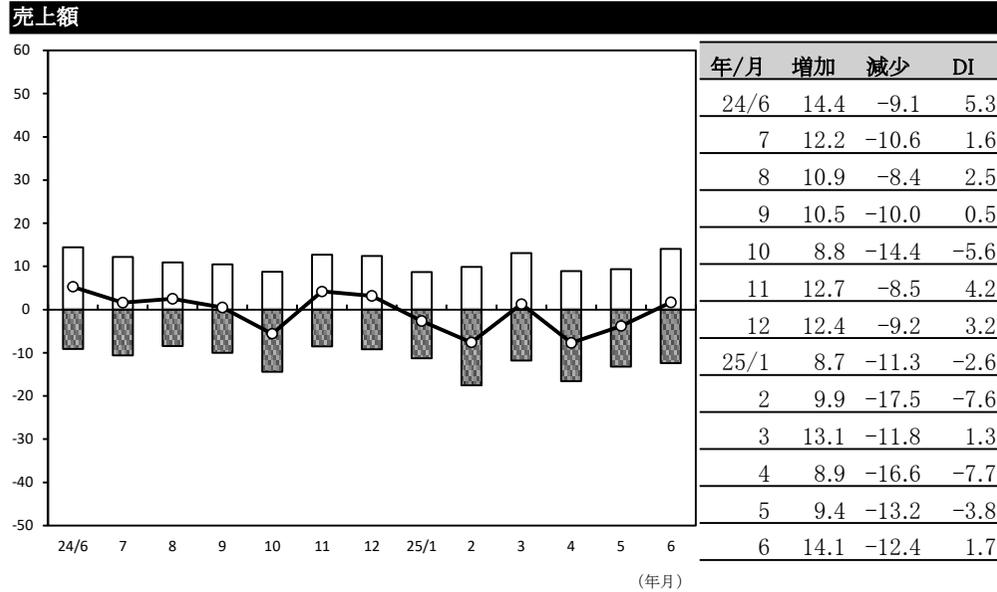
サービス業(前年同月比)



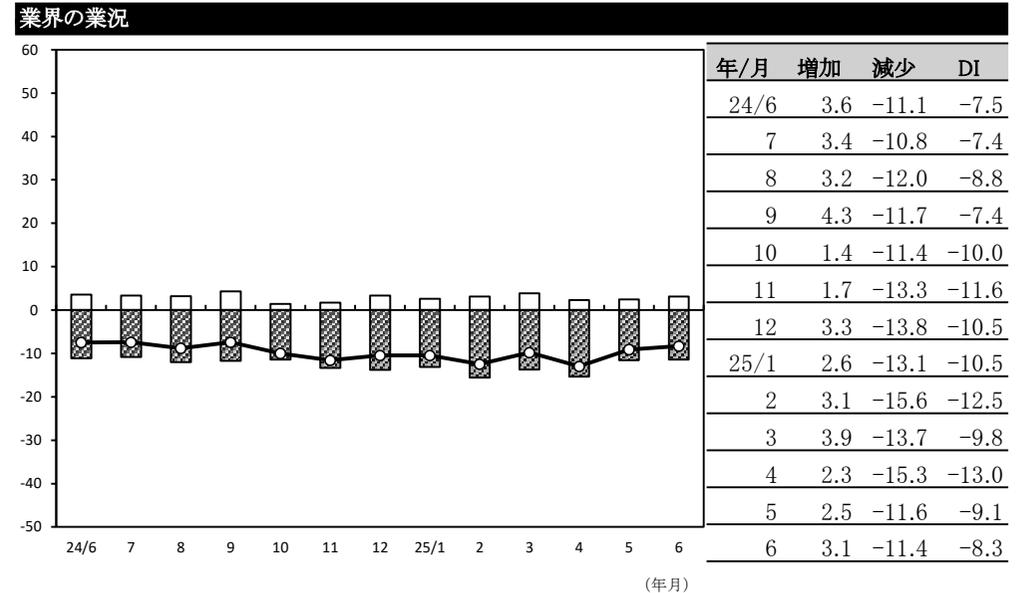
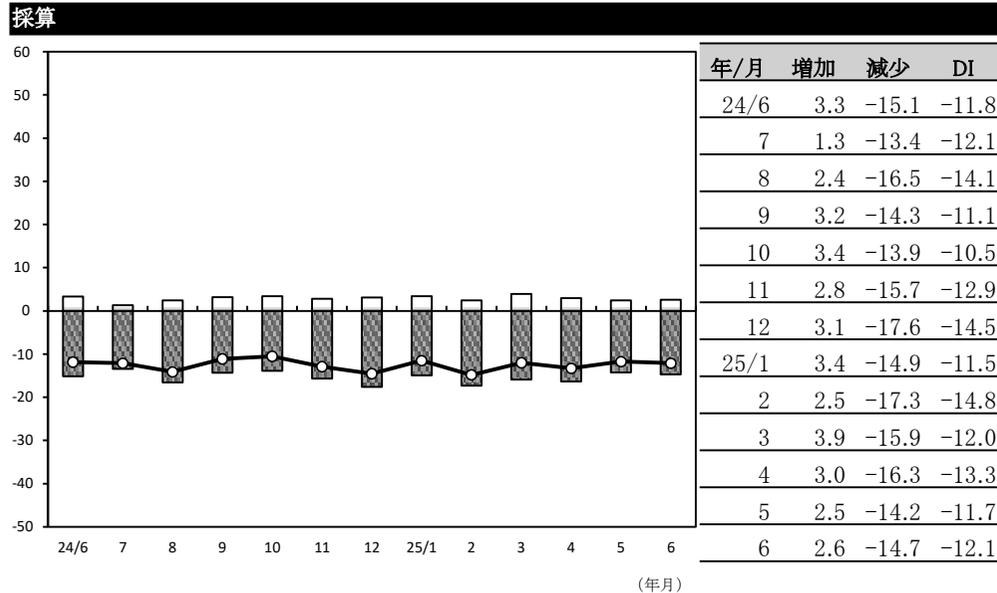
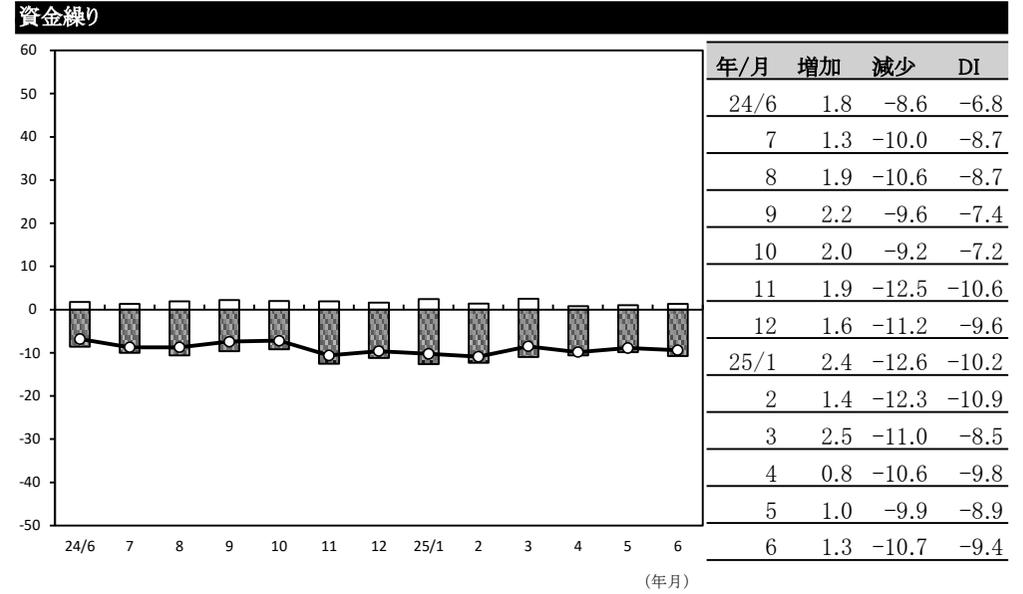
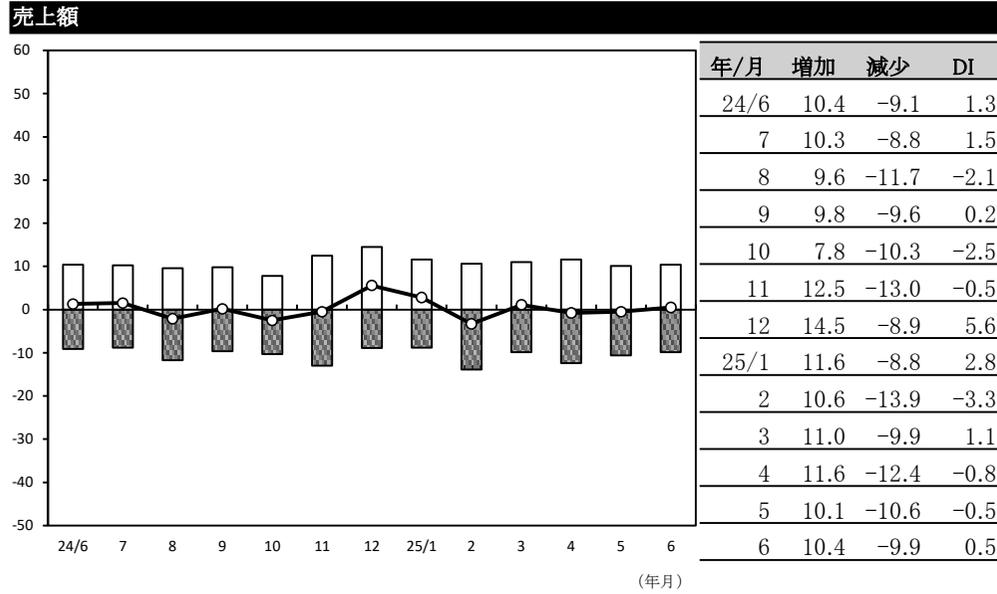
サービス業【旅館】（前年同月比）



サービス業【クリーニング】（前年同月比）



サービス業【理・美容】（前年同月比）



小規模企業景気動向調査(6月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

比較的全業種、前年比維持又は微増傾向。各種仕入、資材他全般的に上昇傾向は止まらないが、価格等への転嫁が進んでいるため利益は一定水準で確保しているとのこと。天候が安定してきたため一次産業も順当の様相で、地域の経済的には安定して推移している模様。

(北海道小平町商工会)

仕入れ単価の上昇により各企業が値上げを行ってきており採算は取れてきている。

(埼玉県戸田市商工会)

旅館・宿泊事業者の夏季宿泊予約は、既に前年程度となっており、夏季観光需要に期待している。

(千葉県白子町商工会)

例年の梅雨時期は当地域観光は閑散期であるが、本年度は期間が短かったこともあるが、入込客が伸びており、事業の稼働率は微増ではあるが上向いている。飲食店を中心に価格転嫁が厳しく利益が低下している事業所もあるが人の流れ・お金の流れはしっかりと見えており7月以降の繁忙期に期待感が持てる。

(鹿児島県あまみ商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

コロナ感染拡大から始まり、物価高騰、エネルギー価格高騰など厳しい状況が続き、さらにトランプ関税や中東情勢の不安定化など小規模事業者にとって厳しい経営状況が続いている。

(群馬県しづかわ商工会)

猛暑・物価高・天候不順が重なり、全体的に減速感が強まった月の印象。

(埼玉県幸手市商工会)

地域の企業からは「人手不足・物流コスト・物価高」への懸念が強く、景況感は緩やかな回復基調ながら「一進一退」の状態と思われる。ただし、各業種間の格差が大きく、今後も拡大していく様子。具体的には、製造業や運送業などが比較的順調であるのに対して、小売り業やサービス業は県外からの大手資本の店舗にかなわない。生き残るためには、更なる工夫が求められる。トランプ関税の影響により、製造業等の輸出産業を中心に、景気先行きの不透明感、景気悪化への不安感は拭いていない。どの業種でも人員不足の話聞く。無いものを追いかけても今後も解消されないと感じる。DX化など、別視点で現場を回す方法を考える必要がある。

(滋賀県甲賀市商工会)

一部に回復の兆しが見られるものの、多くの事業者がコスト高に喘ぐ二極化の様相を呈している。原材料価格の高騰と深刻な人手不足が採算を圧迫し、個人消費も猛暑や根強い節約志向で伸び悩むなど、依然として厳しい経営環境が続く。一方で、DX化や新事業創出、法改正を捉えた専門分野への特化で活路を見出す動きも活発化している。

(京都府福知山市商工会)

6月の景気は全体的に停滞感が強く、先行きに対する慎重な見方が広がっている。多くの業種でコスト上昇や受注減少が共通課題となり、経済活動の伸び悩みが目立つ。特に原材料費や人件費の高騰が利益を圧迫し、価格転嫁が進みにくい状況が経営を厳しくしている。一方で、中古車販売など一部の分野では明るい動きがあり、業種や地域によって景況感の差が拡大している。消費者の購買行動や事業環境の多様化により不確実性が高まっている現状を踏まえ、当面はコスト抑制や販売戦略の見直しといった対応策が急務となっている。今後の景気はこれらの対応策の効果や外部環境の変化に左右されやすく、不透明な中で慎重な経営判断が求められる局面にある。

(兵庫県丹波市商工会)

物価高騰の影響は深刻化しており、特に小規模事業者は厳しい状況が続く。

(島根県石中央商工会)

仕入価格や経費の高騰に加え、人手不足が長期化しており、生産性の向上が難しい状況が続いている。地区全体では大きな変化はないが、物価高や消費者の買い控えが影響している。飲食・理美容業では客足が鈍く、全体として先行きは不透明な状況であった。

(岡山県みまさか商工会 勝央支所)

地域における景気の回復感は乏しく、消費者の買い控えが進行していることから、地元経済は一層冷え込んでいる。地元を主な顧客とする事業者にとっては、経営環境が一段と厳しさを増している。

(長崎県松浦市福鷹商工会)

宿泊業者において、コロナ禍前の来客数に戻りつつあるが、物価高騰により食材代や水道光熱費等が値上がりしており、価格転嫁が一部しかできていないため利益を圧迫している。

(宮崎県国富町商工会)

物価やコストの上昇が続く中、価格転嫁が進まず、各業種で収益確保が困難となっている。全体的に需要は弱く、先行き不透明な中で慎重な運営が求められている。

(沖縄県金武町商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

食料品関連は価格高騰に対し徐々に対応できつつあり状況次第では好況に転じると見込む。また、機械関連は半導体事業の動きが活発であり大型受注に繋がっている。

(秋田県仙北市商工会 田沢湖支所)

6月に市内でキャッシュレス決済ポイント還元事業が開催されたことで食品製造業においては特に発注数の増加、また同事業者内で小売りを実施している事業者においては小売り売上の増加がみられた。しかし、キャッシュレス決済となったことで売上入金が遅れ資金繰りへの苦慮がみられる。

(東京都福生市商工会)

水産物加工業においては、例年の気候の変化により、平常時において漁獲できるイカ等の漁獲量が非常に減少しており、本体及びそれらを原材料とする加工食品の価格高騰の原因となっている。一方鯛やマグロといった取引単価の大きい比較的大型の水産物の漁獲量が例年以上に増加しており、業界全体の取引額は結果的に大きく上昇した。

(新潟県両津商工会)

他社は売上が薄い感じだが、当社は大きな注文が入り増加傾向にあった。東部、西部の同業者は業況が厳しいと聞いている。価格転嫁はそれなりにできている。

(静岡県吉田町商工会)

納入先の大手企業の設備投資が底支え要素となり、受注面で下げ止まりの兆しが見られます。ただし、原材料や燃料高が継続しており、利益面での重圧は依然として残存していると考えられます。今年のお茶は霜の被害もなく天候に恵まれて順調に生育し非常に良質な新茶となった。初市での煎茶の平均価格は、1キロあたり7328円となり、去年は約5600円程度だったので、去年の1.3倍以上買い付け価格となった。茶製造業者としては、価格転嫁していく必要がある。米国関税の影響により元請からの内示が混乱することも予想され、夏以降の業績予測ができない状態。(自動車部品製造業)

(滋賀県甲賀市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

食料品製造業においては、季節ものの需要が高まっており売上が増えている。一方で原材料の高騰も依然として悪影響となっている。

(宮城県遠田商工会)

食料品製造業：高齢者施設の給食が4月末で取引終了となった。スーパーへの卸も緩やかに減少傾向となり全体の受注量が減っている状況。豆腐製造に興味のある方を従業員として雇用したため、将来的に工場長として育成する予定。繊維工業：取引先との受注状況に大きな変化はないが新規開拓は出来ていない。人件費や副材費等の高騰による収益減少や従業員の高齢化による生産性低迷への対策として、先端設備導入による省力化を計画している。機械・金属：今月に入り、受注状況が鈍っている。県内外の取引先全般が低調になり、2週間先は計画が立てられない状況。現状は定時で終われる程度の受注量で、しばらく低迷が続く見込み。

(秋田県由利本荘市商工会)

小松製作所からの建設機械等の受注量が減少しているため、下請け企業では売上が減少している。9月頃から受注は回復するとの話は聞けが、トランプ関税の影響により先行きに不安が広がっている。

(石川県能美市商工会)

新規受注はいまだ縮小傾向が続き、米国の関税懸念が重荷となっています。同時に、原材料・労務コスト上昇も圧迫要因です。今後は設備稼働回復への期待がある一方、実需の戻りには時間を要する見通しです。

(岐阜県大垣市商工会)

機械金属製造業については、米国関税の影響を受けている事業所が多いため、売上が減少している。

(京都府木津川市商工会)

食料品においては、猛暑の影響で人の動きも悪く、売上は微減。仕入価格については以前よりも落ち着いてきているが、一部まだ上がっているものもある。影響の大きな商品はより一層の値上げを検討している。繊維工業においては、高齢化・過疎化により、マンパワーの確保が非常に難しい状況。外国人技能実習生の受入や、納期延期の交渉等で何とか運営している。機械・金属においては、関係取引先などから今年いっぱい動かないとの声もある。1つの受注で採算は取れても、総受注が少ないため全体の採算は悪化している。これに伴い今後の資金繰りも悪化する見込み。業界全体の景気は悪い。

(鳥取県鳥取市西商工会)

食料品製造関連事業者は、新商品が好調のため売上は増加しているものの、仕入単価・経費は高騰している為増収減益となっている。また価格転嫁には難色を示す顧客も多く、既存商品は値上げを実施できておらず、HPなど固定費の見直しに努めている。

(佐賀県唐津上場商工会 経営支援センター)

トランプ関税の影響で取引が硬直化している。物価高騰の影響で市場では消費マインドが落ちている模様で昨年に引き続き低調である。物価高騰の影響で仕入単価上昇が続いており利益率を圧迫している。

(福岡県みやま市商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

前年に比較し土木、建築共に売上増。人手不足もあり民間建築は工期を以前より長めに設定し対処。
(北海道小平町商工会)

下請け企業の売上及び利益に改善がみられる
(岩手県岩手町商工会)

建築板金業を行っている業者は、安定した固定客を有しているため、業績は安定している。塗装工事事業者は、多くの従業員を雇用することで、多数の案件に対応できており、売上は順調に増加している。土木工事業者は、売上増加傾向にあり、安定した収益が確保できている。

(茨城県取手市商工会)

内装工事関連の事業者は、能登半島地震の復旧関連の仕事が多いため、好調である。全てこなすには時間がかかる。

(石川県能登鹿北商工会 田鶴浜支所)

公共工事の有無について近隣地域と大きく差があるが、多いエリアでは売上額も増加傾向にある。仕入単価や人件費なども増加しているものの、価格転嫁も進んでおり、採算としてもやや好転傾向にある。今後も公共施設の改修工事なども控えていることから、業況としてもやや好転状況である。

(鹿児島県知名町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

土木建設業者は、公共工事の下請受注は堅調だが、猛暑で稼働時間の短縮や熱中症対策費の増加が負担となっている。

(千葉県白子町商工会)

6月の建設業では、受注は堅調ながら人手不足が深刻化しています。特に若手職人の定着が難しく、「1年もたずに辞める」との声が多く聞かれました。資材価格の高止まりや元請けとの価格交渉の難しさもあり、「利益が出にくい」との実感が強まっています。一方で、公共工事の受注は安定しており、人材を確保できている企業は比較的好調に推移しています。

(岐阜県大垣市商工会)

建設業業界全体で人材不足。団塊の世代は後期高齢者になってきている。若年層は、建設業で働きたくない人も多い。建設業界のイメージを変えない限り、人材不足は解消されないと思われる。公共工事については、一旦落ち着いており工場や住宅についても大幅な上下は無い。ただし6月より労働安全衛生規則が見直されて、熱中症対策が義務化されたこともあり従業員へ適切な対応をさせることが義務化されたため、今後は現場でのコスト上昇(備品等の準備)や、体調管理の徹底が求められることとなる。

(滋賀県甲賀市商工会)

全体としては資材価格の高騰と深刻な人手不足が共通の経営課題となっている。これにより、受注があっても利益を確保しにくい状況が続いている。しかし、省エネ関連の住宅改修や、企業の設備投資に伴うリフォーム、といった特定分野では堅調な需要が見られ、成長機会も存在する。職人の高齢化と事業承継問題も喫緊の課題であり、デジタル技術の活用による生産性向上が急務である。

(京都府福知山市商工会)

受注は増加傾向にあるが、仕入れ 外注費の単価が上昇しているため、利益確保が思うようにできていない。

(大阪府羽曳野市商工会)

今年に入り建設業界の動きが鈍いという話を不動産業者、建設業者、個人事業主の職人さんからもよく耳にする。今後も業況が厳しくなる事業者が増えると思われる。

(奈良県田原本町商工会)

公共工事、民間工事とも少ない状況になっており、大変苦しい状況である。

(和歌山県上富田町商工会)

6/1から熱中症対策が義務化されたことを受け、熱中症対策の経費が増加し利益を圧迫している。

(岡山県阿哲商工会)

働き手不足で労働者も自由に職場を選べる時代であるため建築業界などで若手の職人不足が問題になっている事業所が見受けられる。

(愛媛県西予市商工会)

物価高騰に伴い売上額は増加しているが、仕入単価がそれよりも上回っており採算、資金繰りともにやや悪化している状況である。しかしながら、少子高齢化煽りを受け、解体工事の需要が高まっている状況であり、解体工事業者においては、売上増加の傾向が高まっている。全体的な状況を踏まえて適正な価格転嫁が求められていると判断する。

(熊本県宇土市商工会)

建設業全般においては6月より公共事業が増加しているものの、人手不足により積極的に受注できる状況にないことに加え、人件費の増加により利益が減少している状況にある。

(鹿児島県志布志市商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

青果物販売:近隣の個人商店の閉業に伴い受注増加。価格交渉がしやすく、売上より利益や生産性の高い受注を中心に対応できる環境が整ってきた。

(山形県南陽市商工会)

耐久消費財(自動車関連)販売業について、6月は比較的良かった。

(茨城県古河市商工会)

6月に市内でキャッシュレス決済ポイント還元事業が開催されたことで、個人顧客を対象とした売上は増加傾向にある。市外からの来客も見られるが汎用性の高い商品に集中しており、昔ながらの地域客を対象とした店舗においては新規来客は伸び悩んでいる。また売上に繋がっているものの、入金までの期間が延びることによる資金繰りの苦慮の声が聞かれる。

(東京都福生市商工会)

梅雨明けが早く、暑さのためエアコン関連商品が好調であった。

(滋賀県野洲市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

食料品小売に関しては特に厳しく、村中心部から遠地であればあるほど維持そのものにコストを要するようになっている。商売として成立させるためには何かに特化させる等の手法が必要であるとする。

(青森県東通村商工会)

地元の事業所や住民を主な客層とする小売業は、高齢化、人口減少、大型店やネット販売への購買流出等により客数は減少しているが、販売単価の上昇に伴い客単価が上がっている。食料品小売業では売上が増加しているが、他の小売業では売上額は前年並みにとどまっており、仕入単価が上昇しているため利益が減少している。

(新潟県妙高市商工会)

衣料品小売業は、地域の少子高齢化の影響と地域外企業との競争で苦しんでいる。地域の需要が長期的に減少する中、いかに受注を確保していくか工夫と行動が求められている。

(福井県南越前町商工会)

依然として物価高騰の影響のため仕入れ単価が上昇し、採算に影響がみられる。消費者も安さを重視し、スーパーや量販店に足を延ばしてしまうため、来店者数の減少に繋がっている。

(静岡県東伊豆町商工会)

食料品小売業においては、例年に比べ梅雨明けも早く、高温障害により農作物に被害が出ており需要と供給のバランスが崩れている。

(愛知県飛島村商工会)

小売業においては売上・利益・資金繰りが悪化している傾向にある。6月はGW後の動きが少ない時期ではあるものの、今年は特に悪く例年の販促方法以外にSNSの活用なども検討している。また、受注が少なく例年は断る仕事も全て受けている。

(兵庫県新温泉町商工会)

梅雨時期による季節性要因と物価高による購買意欲の低下(節約志向)から、前月報告と比較しやや悪化した印象。例年より早い梅雨明けから、夏に向けての動きは加速していくが、購買意欲の向上が景況回復の鍵となるように感じた。

(香川県さぬき市商工会 寒川支所)

食料品小売業は生活必需品の消費は変化ないが、贈答品などの売上が低下している。耐久消費財事業者は、この時期は冷房機器の買替が例年多いが、機能や補償内容よりも価格が安いものを選んで購入する消費者が増加しているとコメント。

(長崎県新上五島町商工会)

衣料品小売業においては、昨今ネット販売の利用者が多く、個人の衣料品小売業においては、売上がやや減少している状況である。そのような状況ではあるが、学生服の販売等を行っている事業所においては、シーズン毎に定期的な売上計上が出来ている。しかしながら、全体的な状況を見てみると、売上額はやや減少傾向が続いている。食料品小売業においては、物価高騰の煽りを受け、商品全体が値上げの傾向にあるが、一般家庭において外食よりも自宅で食事をする機会が増えていることもあり、売上額は継続してやや増加している状況であると判断する。

(熊本県宇土市商工会)

物価高騰により仕入価格の上昇で利益確保が困難な状況が見受けられる。消費者の購買活動は横ばい傾向であると思われる。

(鹿児島県伊佐市商工会 菱刈支所)

食材仕入れの高騰や米の高騰により経費が増加中。また、価格転嫁はお客様に影響が出ないように据え置いています。これ以上の据え置きが出来ずに価格転嫁を検討中です。

(沖縄県北中城村商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

クリーニング業・理容業界は価格転嫁が進んでいる

(岩手県岩手町商工会)

業種上特殊性が生まれやすく、消費者からの需要もあり好調になっている。

(宮城県東松島市商工会)

宿泊業及び理美容については、景気回復傾向にある印象。旅館・宿泊については今後控える夏休みも多くの予約が入っており、理美容については一定の価格転嫁が進んでおり採算も好転している。

(群馬県富士見商工会)

値上げを行ったことにより売上は増加している。仕入れ値も増加しているが仕入れる商品が少ないため経営に影響はさほどないとのことであった。

(埼玉県戸田市商工会)

昨年同期に比べて消費の高まりを感じる。積極的な利用促進策を講じていきたい。

(山口県山口県央商工会 秋穂支所)

<悪化傾向を示すコメント>

季節性の需要は例年同程度。水道光熱費の関係で収支は悪化傾向。理容業では今後の気温上昇による客入りを考慮し、送迎サービスを周知するなど対応が必要になってきているとの事。

(宮城県栗原南部商工会 瀬峰支所)

旅館・宿泊所関連の事業者は、宿泊はビジネス客を中心に高稼働で推移した。飲食の団体数は微増となったが、ご利用客数は、昨年とほぼ同数となり伸び悩みを感じる。洗濯業関連の事業者は、季節もののクリーニング依頼が増加し売上はやや増加した。理美容業関連の事業者は、例年の6月と比べ高温の日が続き、感覚として来客が減っている印象がある。

(秋田県かづの商工会)

地域イベントも盛んになってきた季節に突入してきたこともあり、観光地をはじめとするスポットには多くの来場者が見受けられた。しかし、来場者数の割には滞在時間は短く、地域における消費までには思った程結び付いてないのが現状であった。来月も町内イベントがいくつか実施されるので、多くの来客に期待が持てる。

(福島県会津美里町商工会)

理容業者は、売上単価は上昇するも来店周期が長くなっており、トータル的な採算は改善されていない。

(神奈川県小田原市橋商工会)

観光需要およびインバウンドの回復により売上は増加傾向にあるものの、資材費や光熱費の高止まりが続き、採算の改善は限定的である。洗濯業においては需要回復が見られる一方、コスト上昇が利益を圧迫している。理美容業では、消費者の節約志向や新規開業の減少により売上が伸び悩み、採算および資金繰りの両面で厳しい状況にある。

(山梨県身延町商工会)

旅館・宿泊所関連の事業者は、昨年と比較して売上額はやや減少傾向にある。登山客が昨年に比べて減少傾向にあるが、学生の合宿等を受け入れている事業者は好調である。多くの宿泊事業者が冬だけでなく、グリーンシーズンの集客に力をいれている。

(長野県小谷村商工会)

6月のサービス業は全体的に厳しさが増している。旅館・宿泊業は万博の影響で都市部に客が流れ、地方の売上が減少。夏にかけてさらなる客足の落ち込みが予想され、採算悪化が進む。洗濯業では高級衣類と安価な衣類で顧客層が分かれ、燃料費や電気代の上昇がコストを押し上げている。理美容業は若手店舗が堅調な一方、老舗は常連の高齢化や減少で売上低迷。収益や資金繰りは悪化傾向にあり、物価高や需要の地域差、顧客層の変化が影響。業種ごとの差はあるものの、多くの事業者が先行き不安を抱えている。

(兵庫県丹波市商工会)

理美容業では顧客が高齢化しているが、例年になく早期の梅雨明けの影響で熱中症を避けるために顧客が外出を避ける傾向にあり、売上が減少している。

(岡山県阿哲商工会)

地区内で長年クリーニング店をされている事業者は、コロナ禍より悪い印象と話す。食品や燃料費など生活にかかせない品目の高騰により、優先順位の低いクリーニング店は、売上大幅減。ビニール資材も価格上昇した上に厚さが薄くなるなど品質が下がり、業界全体でも先行きが不安と感じられる。理美容業では、景気や天候・季節に左右されることも少なく、売上は不変。仕入単価が上昇したものの、採算・資金繰りは問題ない。地区内での競争激化はあるが一定の固定客を確保できていれば収益は確保できる見通し。スタッフの多い店舗は今後も人件費増加に対する利益転嫁が課題と考えられる。

(佐賀県多久市商工会)

宿泊業についてはインバウンド需要の拡大から消費上昇傾向にある。一方で人件費の上昇、食材費の上昇等から利益は乗じて伸びていない。理美容業に関しては、競合激化の中にあるが、昨年同月との比較においては横ばいに推移している。

(熊本県熊本市託麻商工会)